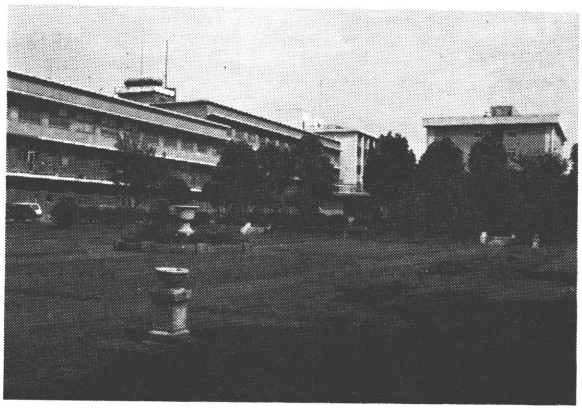
第9章
園芸学部



第1節　前　　史

わが園芸学部は、明治41年（1908）最初千葉県立園芸専門学校として誕生し、後に千葉県立高等園芸学校と改称され、引続き国立に移管されて千葉高等園芸学校となり、戦時中は千葉農業専門学校と改名された。それが戦後の新制大学発足と共に千葉大学の構成に参加し園芸学部となった。

その約40年間に亘る歴史の中で様々の事に遭遇し、記録として後世に残したいことも数々あるが、過去の記録や文献からここでは特に重要と思われることのみ記してみよう。

1.　千葉県立園芸専門学校

明治41年（1908）末の千葉県議会で、県立の園芸専門学校設立の議案が可決され、松戸中学校の施設を利用して発足することとなった。翌42年2月18日、時の県知事有吉忠一は、このことを文部大臣に申請して同年3月25日に認可を得、翌月4月1日には千葉県立園芸専門学校として発足することになった。当初千葉県事務官田中喜介が校長事務取扱を命ぜられ、5月1日から授業が開始された。7月には京都府立農林学校長鏡保之助が初代の学校長に任命された。

当時の社会は第2次桂内閣時代で、韓国併合の方針が決定され、秋には伊藤博文公

がハルピンで暗殺されるなど激動の時代であったが、園芸はようやく勃興し始め、各地で果樹や蔬菜の栽培が始められ、興津には農商務省農事試験場園芸部が設置され、新宿御苑と共に温室が建てられ、全国の農事試験場でも続々温室が建設されるなど、ようやく園芸の研究が盛んになってきた。また東北帝国大学農科大学（北大農学部の前身）や東京帝国大学農科大学でも園芸の講義が始まり、その他各地の農学校でも何等かの形で園芸の授業が採り上げられた。殊に東京では府立の園芸学校が明治41年に開設されている。このような情勢の下で、有吉千葉県知事自身も欧米を視察して、園芸の盛んなことに注目して、これが動機となって県立の園芸専門学校設立の決意を堅め、新学校長にも早速1年間の欧米視察を命じたものと思われる。

明治45年（1912）6月2日　鏡学校長は朝鮮総督府に転出し、2代目校長として新潟県立加茂農林学校長赤星朝暉が任命された。

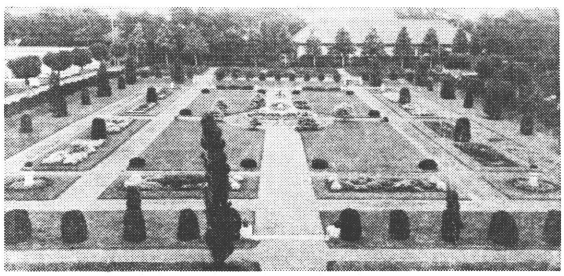
大正2年（1913）11月　千葉県立農事試験場が東葛飾郡中山村から松戸町に移転し、当校敷地に併設された。赤星校長は就任と同時に千葉県技師、農事試験場長を兼任した。やがて大正11年4月1日にこの試験場は千葉市に移転し、併設されていた試験地および建物の大部分はそのまま学校に引継がれた。

2.　千葉県立高等園芸学校

大正3年（1914）2月　校名を千葉県立高等園芸学校と改称した。

大正4年11月10日　大正天皇御即位の大典があり、本校でも奉賀式が行われた。この大典を記念してモダンな洋風のサンクガーデンが建設され、中央には大きなフラワーヴェースが置かれた。その設計施工は湯浅四郎助教授が指導し、土の運搬は総てモッコにより行われ、この残土を利用して、新庭園の造成が並行して進められた。

この年の1月に講堂が完成し、ようやく施設の充実が進む。しかし一方でこの年あたりから本校廃止の声が千葉県議会に起り、学校の職員と卒業生は度々わらじがけで県議会に陳情に出かけている。当時の状況を



サンクガーデン（昭和10年代）

校友会報第5号（大4.12.15）より引用すれば「毎年千葉県会開会期節に於て本校廃止の声を耳にするは大いに遺憾とするところ、元より大いに発展せる此校を一県にて負担するは苦痛の事なるべし。然れども苦痛なるが故に廃止すべしとは速断に非ざれば妄断なり。何ぞ進んで国立とすべく其歩を進ましめざる」と記してあり、当時の苦渋と先人の努力が偲ばれる。

大正9年(1920)　浩気寮々歌完成。作歌は深尾贇之亟、作曲は納所辨次郎である。

大正10年　官立移管期成会が結成され、会長に千葉県選出代議士本多貞次、他に副会長1名、評議員8名、実行委員を選出して、国会に移管促進運動を試みると共に、県内入学者の勧誘、県会に対する運動、期成会組織の拡張などが決められた。

この運動に対して県当局も大いに理解をしめし努力を惜まなかったようである。この間の事情は高等園芸学校戸定会々報第7号（大12.2.28）に詳しく、それによれば某議員の廃止論に対して白上内務部長は次の様に答弁している。「当局としては文部省の移管に十分努力しているが、目下の所では移管してくれないので困っている。同校は日本に於て唯一つで、而も世にも珍らしいものであるが故に、之を持つことは千葉県の誇である。同校を設置したる目的は、東京と云う大都市を控えている本県が、其都市に必要なる果樹、蔬菜、其他の改良を計ることは極めて緊要な事であると云う目的からである。本県人の入学者が少ないと云うことが反対の論旨になって居るが、是れは園芸学校の事が県民に徹底していないのではないか。又たとへ入学者が少なくとも、教育の事は数を以って論ずべき事ではなく、一人でもよいから優秀なものが出ればよいと思う。当局においては、将来機会ある毎に国に移管してもらうよう努力を怠らない考えである」としている。

大正12年9月1日に関東大震災起り、このため移管促進運動も一時中断されたが、

拝啓愈々□□の候慶賀に候
陳者過日御来賀され候節は
不快のため臥床致し居り
欠礼の段寛怒願い上げ候
千葉県園芸学校移管の願は
文相文部次官尾知大蔵次官
河田主計局長等に懇願致し居り候
将来も尽力致可く候
右宜敷く御返事申述べ候
敬具
十月十八日
鳩山一郎
土岐子爵殿

（注）封筒
表書　子爵　土岐章殿
裏書　十月十八日　鳩山一郎
消印　昭和2年10月18日付

移管運動を偲ばせる貴重な書翰

昭和に入り運動は再開され、当時の事情をうかがう貴重な書翰も写しのように現存している。

3.　千葉高等園芸学校

昭和4年（1929）5月30日には関係者の努力がみのり文部省に移管され、校名が千葉高等園芸学校と改められた。同年6月、赤星朝暉が学校長に任命された。

昭和5年6月1日発行の千葉高等園芸学校校友会々報には、その時の喜びを松本荒次郎助教授が次のように記している「20年来の懸案茲に初めて解け、目出度く国立移管となり、校名を千葉高等園芸学校と改称されたのは誠に慶賀の極みである。（中略）過去20年を顧みれば其間は寔に涕のにじむ奮闘であった。直接間接母校にたづさわる者は勿論のこと、千葉県内を始め県外多数の厚き御同情によって当局の了解を得、初めて実現を観るに至ったのである。（中略）我等700有余の卒業生は唯々一致協力母校の移管と発展の為には家庭を顧みず、寝食を忘れ、趣味を失い、研究を廃する等あらゆる犠牲をはらって其達成に全力が傾注された（後略）」。

昭和5年6月23日には校友会、松戸町、戸定会による移管祝賀式が行われた。当日は早朝から花火を打上げ、飛行機を招き、手踊り大神楽等を催し、萬艦飾と紅白の幔幕を新庭園に装うて式場とした。町では国旗を揚げ、軒燈を吊し、祝意を表した。夜は提灯行列を行ったという。いかに喜びが大きかったかがうかがえよう。

昭和5年当時の記録から授業内容をみると、修身、英語及独逸語、体操、図画、化学、化学分析、植物学、観賞植物学、果樹園芸学、蔬菜園芸学、普通及特用作物栽培論、育種及遺伝学、植物病理学、昆虫学、肥料学、地質及土壌学、気象学、農具学、農業土木学、測量学及製図学、造園学及都市計画論、美学及建築学大意、園芸生産物利用論、養畜学大意、農業経済及農政学、法学通論、教育学、植民論、植物学特別講義、（実験及実習）化学実験、植物学実験、植物病理学実験、昆虫学実験、測量及製図実習、造園実習、園芸生産物加工実習、植物学特別実験、圃場実習などが行われていたことがわかる。また学則には制服、制帽が詳細に定められているが、夏の略帽としてカンカン帽が許されていたのは興味深く当時の風俗をしのばせるものである。学内には四季折々の花が咲き乱れ、講堂裏の松林にはリスが飛び交うなど、誠に別天地の感があった。

また校友会の部としては学芸部、剣道部、弓道部、野球部、庭球部、卓球部、山岳部、柔道部、乗馬部、競技部があり、他に果樹、蔬菜、花卉、加工、造園、植物、盤

景の各研究会、高園絵画同好会などがあって、それぞれ活発な活動を行った。さらに消費組合も結成されていた。

昭和6年11月9日　赤星朝暉学校長は退官して新潟県立加茂農林学校長に転出、後任に文部省督学官松井謙吉が任命された。

昭和7年1月29日　建物14坪が内務省から管理換えされ、同年3月31日には新築家屋35坪が完成、引渡しを受けている。

昭和7年6月26日　戸定会報移管紀念報告号ができ、移管運動の経過が詳細に記された。

昭和8年　復興局の苗圃が本校に移管された。その時の農場面積は次表のとおりであった。

表9—1　農　場　面　積　　昭和8年

区　分	面　積	区　分	面　積
蔬菜園	21,304.910m²	温室敷地	4,902.000m²
果樹園	25,630.875	樹木園	2,609.000
花卉園	12,266.700	特殊農場	16,405.150
盆栽園	1,430.000	農場建物敷地	2,767.000
蔬菜促成場	1,729.000		
花卉促成場	4,902.000	計	94,446.635

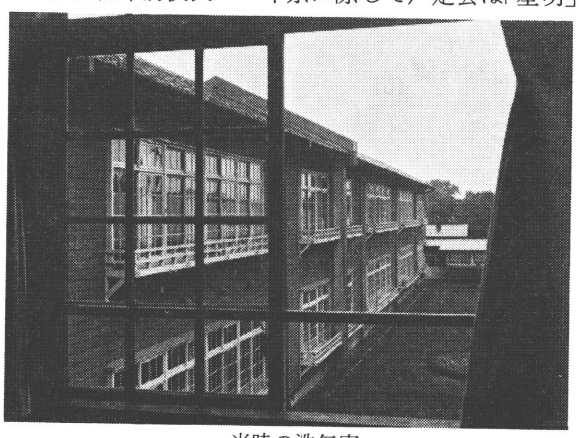
昭和9年3月31日　新築の寄宿舎同附属建物及雑家屋計586.927坪の引渡しを受け、同年5月30日には千葉県より敷地7,856坪の寄附を受けた。

昭和10年3月27日　新築の農場事務室、各温室、其他農場内諸建物25棟639.2坪及特殊農場事務室外3棟48.15坪の引渡しを受けた。

昭和10年6月30日　前年逝去した赤星朝暉前校長の一年祭に際して戸定会は「星明」と題する追悼録を出版して、先生の思い出を御霊前に捧げた。

昭和11年3月15日　故赤星朝暉前校長の胸像が玄関前の庭に建てられ、除幕式が行われた。胸像は高村光太郎の作で、台石は卒業生の相川要一により北木島産の花崗岩が用いられた。

赤星前校長には母校の苦難時代に並々ならぬご苦労をおかけ



当時の浩気寮

し、またその人徳は深く卒業生の心に刻まれ、ために門弟や友人が相談して胸像建設の運びとなった。戦時中供出されたが、戦後加茂農林高校に保存されていた石膏モデルを利用して再建し、胸像は今日も前庭の一隅を飾っている。

往年（昭和12年）の松戸駅

昭和15年7月31日　防火用水を兼ねて250m²のプール完成。

昭和15年11月22日　校友会を解散。12月2日には報国団が結成され花園にも次第に戦争の影を投じた。

昭和16年9月5日　江戸川河川敷に江戸川農場が開設された。12月8日第二次世界大戦起きる。12月27日時局に対処して繰上げ卒業式が挙行され戦争の影響が大きい。

昭和17年（1942）4月2日　農芸化学科設置。これに伴い5月12日職員の定員増が行われ、教授8名を11名に、助教授5名を7名に、助手1名を2名に、書記3名を4名に各々改正された。

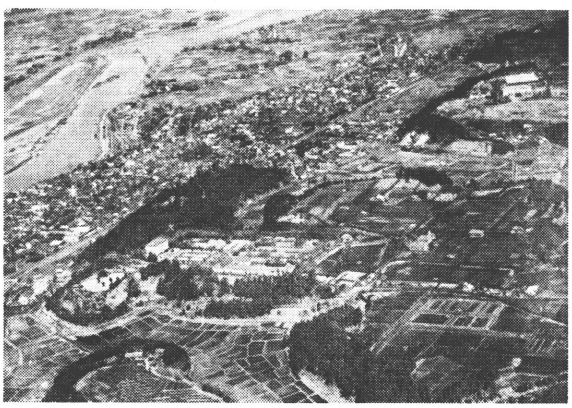
4.　千葉農業専門学校

昭和19年（1944）3月28日　千葉農業専門学校と改称。戦時体制中は総ての努力が食糧増産に注がれ、学内にも軍隊が駐屯し、温室は工場と間違えられないようにガラスが剝された。

昭和20年8月15日　終戦。同年11月24日に松井謙吉学校長退官。後任に文部省督学官武田憲治が就任。

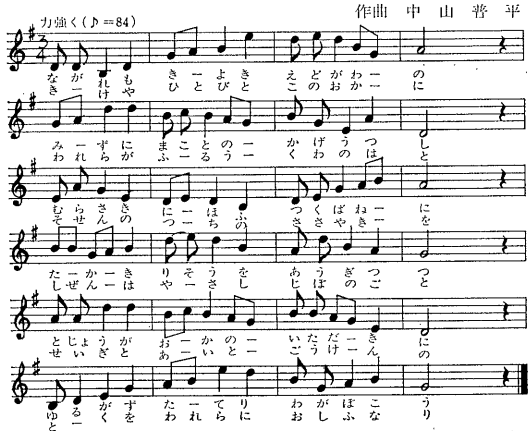
昭和21年12月21日　戦後の混乱のなかで緑地土木科が設置された。

昭和23年7月7日には利根高冷地総合農場が群馬県利根郡川


昭和初期の千葉高等園芸学校全景

千葉高等園芸学校々歌

（昭和4年）
作詞　西条八十
作曲　中山晋平



千葉高等園芸学校校歌

流れも清き江戸川の
水に誠実の影うつし
むらさき匂ふ筑波根に
高き理想を仰ぎつつ
戸定が丘のいただきに
揺がず立てりわが母校

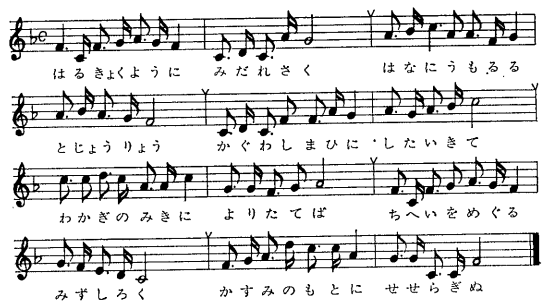
聴けや人々この丘に
われらが揮う鍬の刃と
祖先の土のささやきを
自然は優し慈母のごと
正義と愛と剛健の
徳をわれらに教ふなり

聖者は説きぬ「ソロモンの
たかき栄華の極みだに
荒野の百合に如かざりき」
われらも能めん一茎の
花に希望と情熱を
わが日本の精神を

新皇国の建設の
重き使命を想うとき
われらが執るは鍬ならず
いざや築かんわが友よ
真文明の花園を

千葉高等園芸学校寮歌

作詞　深尾貫之丞
作曲　納所辨次郎
（大正9年）
（昭和29年1月採譜）



千葉高等園芸学校寮歌

春旭陽に乱れ咲く
花にうもるる戸定陵
かぐはし真日に霽ひ来て
若樹の幹により立てば
地平をめぐる水白く
霞のもとにせせらぎぬ

秋たそがるる樹々の間に
灯火赤き浩気寮
風鳴る朽葉おどろきて
若人園におとなへば
梢の露に月澄みて
心は土に目覚めゆく

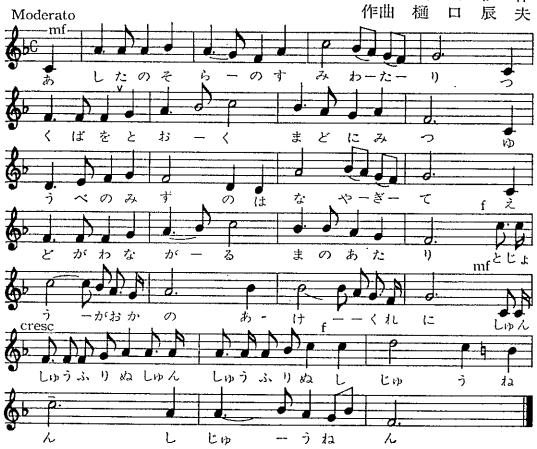
この陵上に宿りして
こもる二百の健男児
培う土の奇しき香に
若き希望はあふれきて
ひたもゆる目に仰ぎ見る
わが道崇し虹の彩

ああ今あぐる我寮の
記念の寮歌あれ
いざ芽にゆらぎ実に結ぶ
生命の胸に移し植え
人の権威を地に立てて
久遠の世に生きんかな

千葉高等園芸学校々章

千葉農業専門学校創立40周年記念歌

作詞　武田伊作
作曲　樋口辰夫

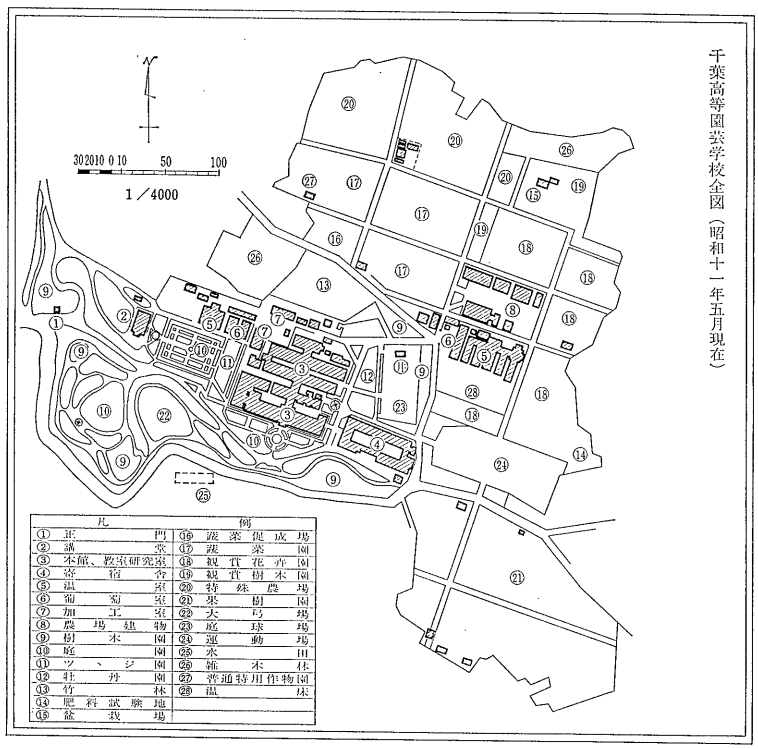


千葉農業専門学校
創立四十周年記念歌

一、朝の空の澄みわたり
筑波を遠く窓に見つ
夕べの水のはなやぎて
江戸川流るるまのあたり
戸定が丘のあけくれに
春秋経ヌる四十年

二、百花織りなす学園の
栄華ノ春を歌ふべく
金色なれる樹の蔭に
実りの秋を讃ふべし
この秀麗の丘の上ニ
真理の道をいそしまん

三、幾変遷を重ねたる
古き校史に光輝あり
苦難の道を辿りたる
偉業のかげに努力あり
嗚呼先人の遺したる
理想の華ヲ培ちかわん



千葉高等園芸学校全図（昭和十一年五月現在）

田村下川田に開設された。

昭和24年１月20日には新庭園に緑地土木科の校舎（330m²、100坪）が落成した。

昭和24年（1949）５月31日　新制大学の発足により千葉大学園芸学部となる。旧農専は昭和25年度末まで本学部に併設されることとなった。

第２節　園芸学部の発足と発展

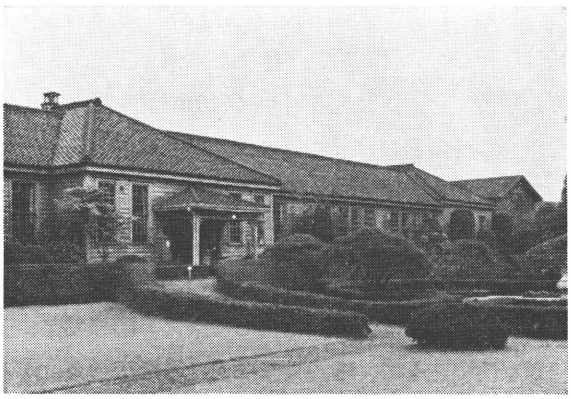
1.　学部の発足と基礎固め

昭和24年（1949）５月、千葉農業専門学校をベースとして本学部が発足した。構成学科は園芸学科、農芸化学科および造園学科の３学科にすぎなかった。建物・施設も大部分は千葉農専時代のものを使用し、また教官も千葉農専より移行された人が多かった。初代学部長には、千葉農専校長の武田憲治が引続き就任した。

学部名については、前々から関係者で検討されていたが、農学部とせず、園芸学部とすることが決定され、当初から園芸学部の名で発足した。当時は、まだ戦後の混乱期から完全に脱却したとはいえず、食糧増産の声が強く叫ばれていた。こうした情勢下にあって、農学部とすべきか、または多年の伝統を生かして園芸学部とすべきかは、いろいろ議論のあったところである。しかし、最終的には後者が採択された。本学部の方向は、学部創設時より既に大綱が定められていた、といっても過言ではあるまい。

昭和26年には、農業別科（１年課程）が設置された。このコースは千葉農専実科を切りかえたもので、農家子弟に対する実地教育を目的としたものである。

この年４月から学部３年次学生が来校するようになり、学部キャンパスも一段と活気を帯びてきた。28年３月には、大学昇格後の最初の卒業生を世に送り



学部発足当時の玄関と前庭

出したが、その直前に行われた3学科合同の卒論発表会は盛会をきわめた。当時の卒業生も、そろそろ知命の年齢に達するかと思うと、今昔の感に堪えない。

昭和28年4月、総合農学科が正式に設置され、ようやく4学科を数えるに至った。総合農学科はそれまでは一種のコース制として置かれていたのであるが、名実ともに独立した学科として認められたわけである。同科の目標の一つに農業教員の養成が挙げられるが、他大学（農学部）でも総合農学科の設置されたところが11校あり、当時の農学教育の一方向がうかがわれる

昭和29年4月には、専攻科が設置された。これは1年コースではあったが、卒業生でこれへ進学する者は年々かなりの数に達した。この頃には、本学部の教官数もふえ、計38名（教授は15名）を数えた。施設もかなり増強されていた。本学部も発足後数年を経過して、ようやく一応の形ができたと見ることができる。

初代武田学部長は、創設以来学部の基礎固めと発展に尽力されたが、昭和31年3月現職のまま逝去され、盛大な学部葬が行われた。

2.　新校舎建設とその後の動き

昭和31年（1956）頃から千葉大学の統合問題が論議されるようになり、一時は本学部の千葉地区への移転が話題に上ったこともあった。しかし昭和33年9月に至り、本学部は松戸地区に残ることが決定された。移転問題が決着を見るまでは、校舎の新営計画も進まず、このため本学部は10年近くも木造平屋の旧校舎で足ぶみをして来たのである。移転問題の解決を見たことで、新校舎の建設をはじめ、農場運営などいろいろな面で影響するところが多大であった。

待望の新校舎が完成したのは、昭和38年3月である。旧校舎時代には、電話のない研究室があったり、教官・学生が共同で1室を使用しているところさえあった。こうした状態から、1講座5コマ（110m²）を標準として新しい研究室へ移転したのであるから、その喜びはまことに大きいものがあった。

新校舎の完成までを、本学部の創設期と見るならば、これからは成長期に入るべきところであるが、昭和40年代に入るとそろそろ学園紛争のきざしが現れて来る。本学部は他キャンパスと離れているためか、比較的平穏であったが、寮問題などに関する学生側の要求が次第に表面化して来た。昭和43年、工業短大における自衛官の入通学問題を契機として、千葉大学における学園紛争は更に拡大化をたどるのであるが、その影響は本学部にも波及した。学生側からは、学部の管理運営に学生も関与したいと

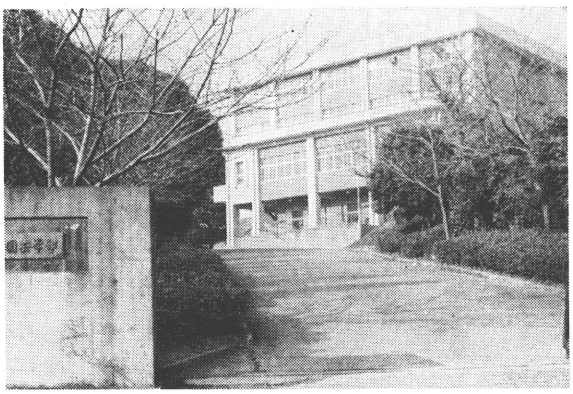
の申出がなされ、これを受けて教官、事務系職員、学生の代表から成る学部協議会なる組織をつくるべく交渉が行われたこともある。

あるいはまた学生の意向を参酌してカリキュラム再検討が行われるなど、この前後にはいろいろな動きがあった。新寮建設も前々からの懸案として残されていたが、これは昭和46年5月に完成を見、ようやく終止符が打たれた。

この頃から学園紛争も漸次終息の方向に向ったが、この前後数年間は教育・研究の上でかなりのひずみがあったことは否定できない。

学制関係の記事にもどる。昭和42年4月、総合農学科が改組されて農業生産管理学科となった。これにともなって、講座名や授業科目にも若干の変更が生じた。次いで昭和44年3月には、大学院園芸学研究科（園芸学専攻、農芸化学専攻、造園学専攻各修士課程）が設置された。簡単にいえば、修士コースの大学院が認められたということであるが、その実現は長年学部をあげて切望していたところである。総合農学科においては、農業生産管理学科への改組に伴い、学年進行によって昭和46年に開設の運びとなった。大学院の設置にともない、専攻科は廃止された。

昭和46年には、教育棟が竣工し、全講義室がここにまとめられた。このため、研究棟に若干のスペースの余裕を生じ、その結果各研究室の占有面積が拡大し一層の充実が図られた。新築の教育棟は5階建で、その偉容は国道6号線(水戸街道)からもよく見える。上記のように学園紛争の記憶の反面、大学院設置や教育棟新築などもあり、この数年間はまことに起伏に富んだ激動の時代であったと思う。

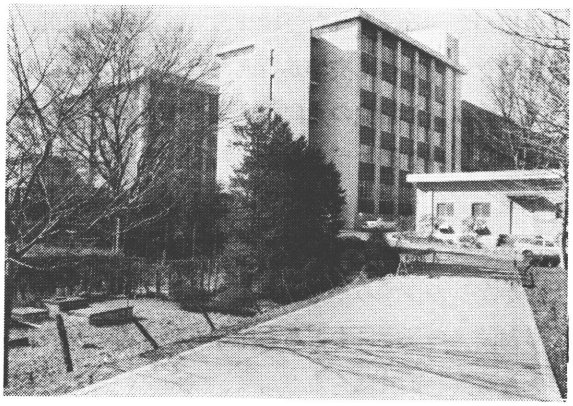


正門と教育棟

3.　学科増設と改組

昭和49年（1974）4月、待望の環境緑地学科が設置された。昭和40年代前半から環境問題あるいは自然保護に関する世の関心が高まり、本学部としてもこれへの対応が種々協議されてきた。既に本学部には造園学科があり、上記問題に関する教育・研究は

同学科で実施されていたが、更に一層の研究教育の領域を拡大充実を図るため、環境緑地学科設立の機運が急速に高まってきたのである。その背景には社会的要請もあずかって力があったといえよう。このような経過で環境緑地学科が誕生したが、その構成は５講座の中の３講座は既存のものを充て（園芸学科より２講座、造園学科より１講座を移行）、新設講座は２講座にとどまった。しかし、学科増設は総合農学科以来の画期的なことで、約20年ぶりの嬉しいニュースであった。



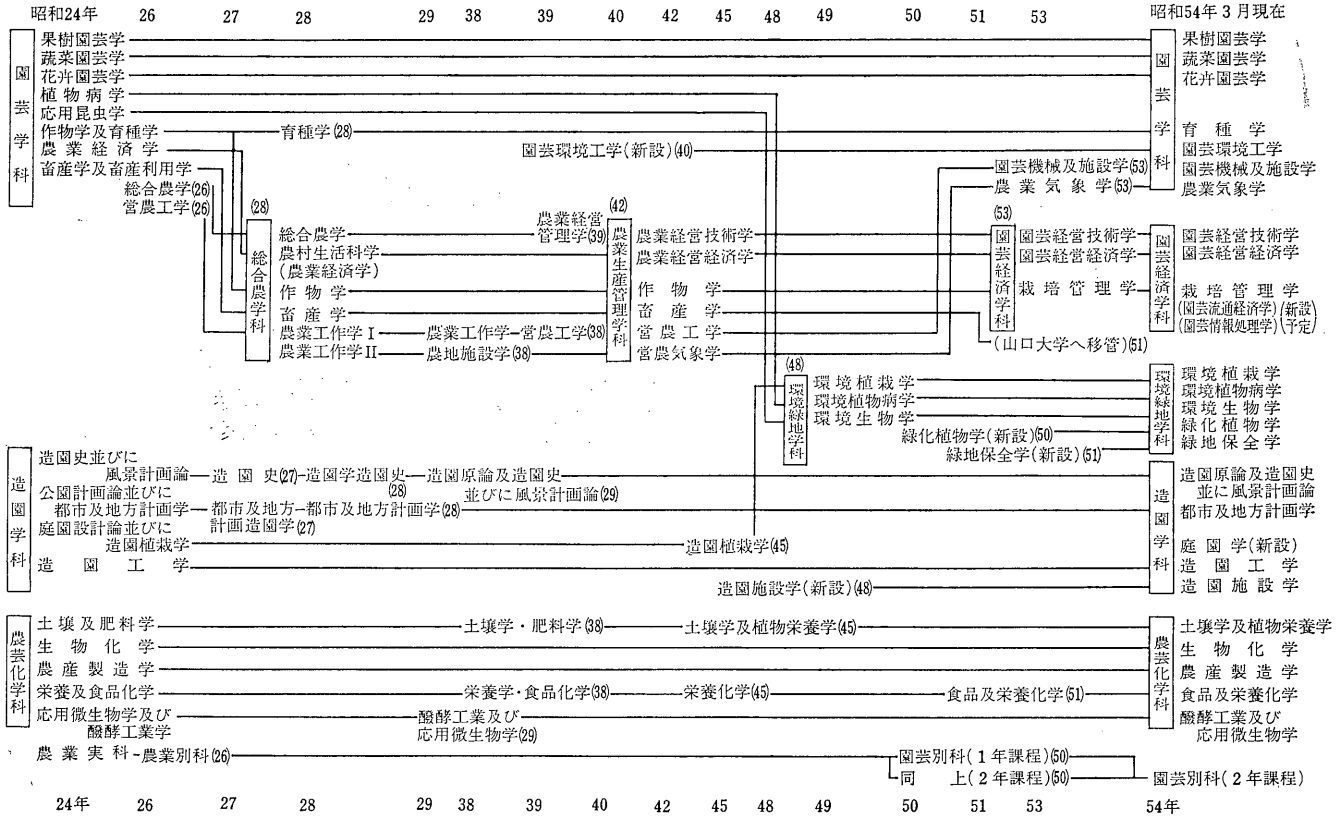
第２研究棟の偉容

環境緑地学科の設置に関して特筆すべきは、「反公害をたたかう学生」と名乗る一部学生（主として他学部学生）の執拗な反対運動が展開されたことである。彼等は環境緑地学科の教育研究目標が理解できず単純に、その目標が公害隠蔽にあるとして、関係教官の授業妨害や受験生に対するビラ配布などをくり返し行った。職員・学生はこれに冷静に対処し、大事には至らなかった。

昭和53年３月には、環境緑地学科の第１回卒業生を送り出し、また環境緑地学科の建物（研究棟(2)）も完成、さらに同大学院も同年４月に設置され、順調な歩みを続けている。発足前の反対運動をかえり見て、感慨深いものがある。

昭和53年４月、農業生産管理学科を改組して園芸経済学科が設置された。この改組については、かなり前から検討されていたのであるが、52年に至り園芸経済ないしは流通を主体とすることが決った。これは従来の農業生産管理学科の理念と、急転回する社会情勢とが、教育目的の面でズレを生じつつあった点が、解消されたと見ることができる。しかしその結果として、これまで農業生産管理学科に所属していた講座中、２講座は園芸学科へ移行、また１講座（畜産学）は山口大学農学部へ移管されることになった。

農業実務者の養成のためには、従来より１年課程の農業別科がおかれ農場実習に重点をおいた教育が行われてきたが、時代の進展とともに内容を園芸に重点を移し、昭和50年には園芸別科と改称、２年課程をも設けることになった。さらに51年以降全国で始めて専任教官が認められ、現在３名の専任教官を配している。以上各学科の変遷を図示したのが図９―１である。



注）カッコ内数値は移動年を示す。

図9－1　園芸学部学科構成の変遷

4.　図書分館の変遷

千葉農専時代の図書館は、当時の本館中央（ほぼ現在の位置）にあったが、事務室は図書館長の研究室と兼用で、閲覧室や書庫は小部屋が当てられ、図書館職員も事務員１名であった。

千葉大学の発足に伴い、昭和26年４月に園芸学部分館が新設された。その場所は、もと茶室のあった所（現在の研究棟の西端）で、弓道場を改築したものである。これを契機として、閲覧室・書庫・事務室が大幅に拡大され、司書の資格をもつ専門職員が新たに採用された。しかし、木造平屋で、規模は現在の1/3ほどであった。

昭和32年に園芸学部は松戸地区に残ることが決定し、松戸地区整備のため昭和34年に園芸学部の新館の建設が決まったが、たまたま図書分館の場所が校舎新築予定地になったため、一時図書分館は講堂の１階に移った。

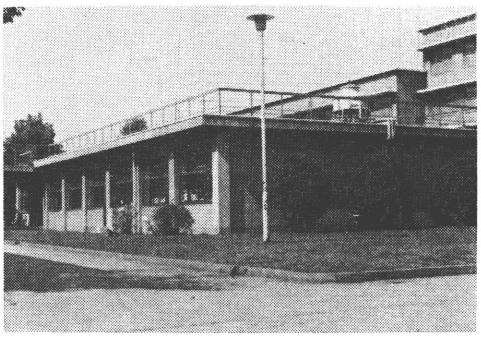
昭和38年３月に新しい図書分館が竣工したので、現在の位置に移転した。そして図書係長も着任し、職員数も増加して、ようやく図書分館としての態勢が整備された。昭和48年には、利用者の増加に伴い学生ホールを閲覧室として改装し、閲覧座席の増加、ブライジング・コーナーの新設をみた。

蔵書数は、発足当初に比較して飛躍的に増加し、すでに書庫は満杯になり、スタックランナーの設置、閲覧室の一部を開架方式にして、そのスペースを狭めつつあるのが現状である。今後図書館資料およびスペースの効率的な活用をはかるために、合理的な集中管理、本館とのシステム化なども必要である。

図書分館の運営は、分館発足以来図書委員会（委員は各学科より１名、委員長は分館長が兼ねる）の協力のもとに推進され、学術報告の編集業務、ゼロックス業務などの処理も行っている。なお、図書分館の歴代分館長は次のとおりである。

また館内の配置や蔵書など現況については第14章附属図書館の項を参照されたい。

鈴木　忠和（昭和24.11～33.5）
藤井　健雄（昭和33. 6～39.5）
鈴木　忠和（昭和39. 6～41.5）
野村　健一（昭和41. 6～49.5）
岩佐　亮二（昭和49. 6～51.5）
三原　義秋（昭和51. 6～53.5）
福富　久夫（昭和53. 6～　　）



附属図書館園芸学部分館

5. 展　　望

—問題点と今後の課題—

本学部30年の歩みを通覧すると、時に起伏あり、時に低迷し、発展速度も決して大きいとはいえないが、それでも時の流れと共に、何時しかかなりの大世帯に発展した、という印象を受ける。このキャンパスを訪れる往年の姿を知る卒業生や関係者は、誰しもその変様ぶりに驚きを禁じえないであろう。学部の建物も、農場のそれを除いて大部分が一新した。旧専門学校時代の名残りを留めるものは、明治の面影を止める講堂とそれに続くサンク・ガーデンぐらいである。

創設当初には、3学科15講座にすぎなかったが、今では5学科24講座（表9—2）を数え、また園芸別科も充実した。教職員定員数の年次変化を見ても、学部発展の様相は容易に察知できる（図9—2）。もちろん学生数も増加し、大学院生・研究生を含めると発足当時の3倍に近い。但し事務職員だけは毎年の定員削減によりむしろ減っている。これらの発展に尽力した歴代学部長、事務長、農場長などとの氏名とその任期はそれぞれ第3部、第2部18章及び本章第5節に掲載されている。

本学部の変遷発展の過程において、学園紛争も含めいろいろな問題があったことは既に記した。しかし実はこのほかにも幾つかの派生的問題が指摘されるのである。学部発足早々には、新設予定の国道6号線が学部敷地にかかるというので、その対応に苦慮した。結局、トンネルとすることで、一応の解決を見た。また附属農場、とくに

表9—2　学科および講座一覧（昭和53年末現在）

学　　科	講　　座	学生入学定員
園芸学科（7講座）	果樹園芸学、蔬菜園芸学、花卉園芸学、育種学、園芸環境工学、園芸機械及び施設学、農業気象学	50
農芸化学科（5講座）	土壌学及び植物栄養学、生物化学、食品及び栄養化学、農産製造学、醗酵工業学及び応用微生物学	25
造園学科（4講座）	造園学原論及び造園史並びに風景計画論、都市及び地方計画学、造園工学、造園施設学	35
園芸経済学科（3講座）	園芸経営技術学、園芸経営経済学、栽培管理学	40
環境緑地学科（5講座）	環境植栽学、環境植物病学、環境生物学、緑化植物学、緑地保全学	40

注：1. 造園学科では庭園学講座が増設、園芸経済学科では学年進行にともない2講座の増設が見込まれる。

2. 上記のほかに園芸別科がある。

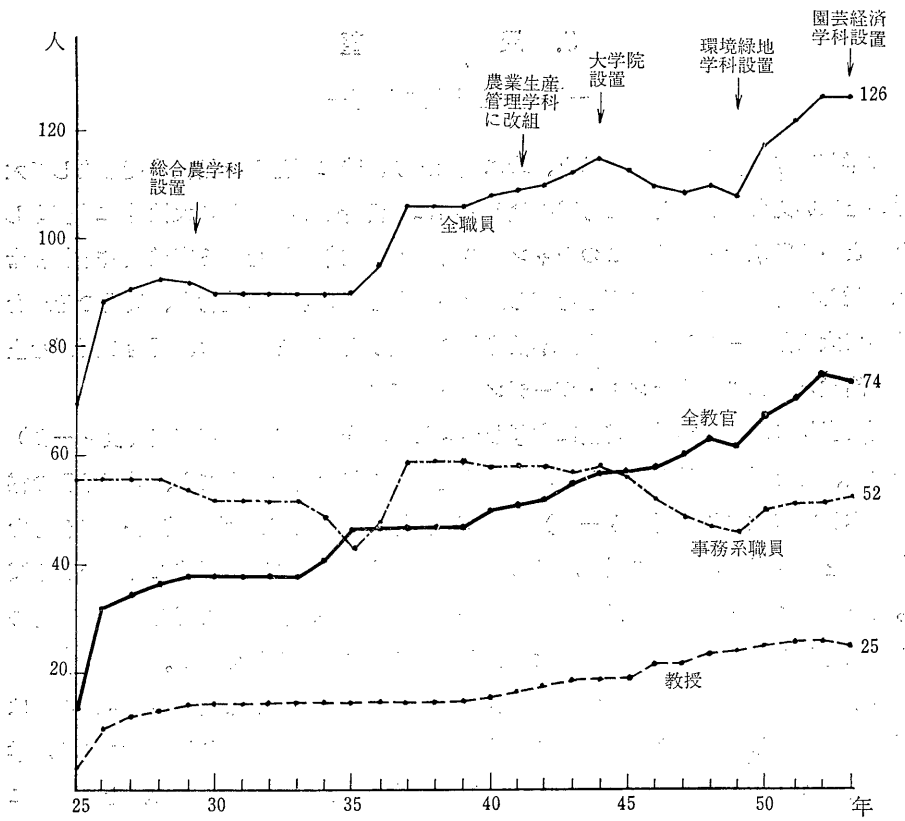


図9－2　学部定員の年次経過

校外農場については新設・整備に関して多くの問題があった。最近では熱川暖地農場で地震災害まで発生し、一時は学生実習が不可能になったこともあり、現在未だ完全には回復していない。

このほかにも定員削減とその事後処置に苦慮したり、また環境規制の強化にともなって諸施設の改善につとめるなど、その折々の話題は少なくない。昭和30年代初頭および石油ショック後の学生就職難への対応も、決して楽ではなかった。

農業および農学のあり方も、年とともに大きく変化した。このことは、教育・研究面にも深い係り合いがあるが、大局的に見れば、広義の園芸領域では長期にわたって振興ブームが続いた。これは本学部にとって幸いであったが、こまかく見ればわれわれの研究テーマは若干の修正と新分野への拡大が行われた。各講座の研究動向については別項を見られたいが、ここで附言しておきたいことは、数研究室合同による共同研究も度々実施されたことである。例えば昭和45～48年には、8研究室が参加して市

原市の農業調査（特に大気汚染の影響調査）を実施した。これは地域農業との連携を示す好例でもある。一般的にいうと、他機関との協同研究も次第に定着し、昭和40年代からは研究規模が大型化し、また内容も多様化したことが指摘される。

なお一言補足すれば、今日まで学部の組織を有効に活用して、各種の研究生聴講生などの制度を設け、主に農学系の専門家の再教育に当り、社会教育に貢献している。

さらに研究活動との関連で大学院問題として、連合大学院構想（博士コース）と千葉大学の総合大学院構想についてふれる。

連合大学院の骨子は、農学系の数大学が連携して、博士論文の指導・審査を行うとするもので、東京農工大学を中心に、昭和46年頃から頻繁に相談会が持たれるようになった。本学部からも委員を送り、現在なお検討中であるが、その成否は予測しがたい。

一方千葉大学としては総合大学院構想があり、これまた大きな関心事であることはいうまでもない。本学部も修士課程の大学院にまでは成長したが、今後の発展のためには、更に一段の努力が必要であると痛感するものである。

前述のように、本学部は農学関係の学校として、わが国でも古い歴史と伝統をもった学校の一つである。しかも、わが国唯一の園芸学部を呼称する極めて特色ある学部である。創立当初は生徒数150名、教官数十数名と小規模の学校であった。その後学科が増設され、それにともなって学生数も増加した。現在では5学科、学生数760名、教官数75名、大学院生100名、さらに園芸別科75名の学部に発展するに至った。

学部の敷地は創立当初に比較すればかなり拡張され、さらに戦後群馬県沼田市に利根高冷地農場、静岡県熱川町に熱川暖地農場が増設されたが、現在の学部の規模、学生数、学問の進展に対応して教育研究を進めるためには狭隘となってきた。とくに丘陵の上にある学部は地形、地勢が複雑で現有面積に比べ、その利用効率は甚だ悪く、今後研究施設を増設するには困難な点が多い。また、戦前は学部の周囲は山林、田畑に囲まれ、かつ、果樹、野菜の産地を近くに控え、園芸の教育、研究に適した環境条件を備えていた。しかるに、近年都市化が進むにしたがって、周辺は次第に住宅が密集し、果樹、野菜の産地は遠のき、さらに国道6号線の開通にともなって車の排気ガスによって学内の緑は次第に破壊されるに至り、教育・研究、とくに農場実習教育に支障が目立ってきた。

また本学部は大学本部と離れ、最近では、交通渋滞も繁発し時間距離では次第に遠くなりつつある。このため学生の教育上に支障も生じやすく、その負担も無視できない。また大学の共同研究、大型施設の共同利用、他学部との交流も困難で、研究教育

活動の伸展上、また通常の学部運営管理の事務上も問題が生じつつある。

このような情勢を受けて、永沢学部長時代以来、学部の立地に関して新しい考え方も、しばしば話題となり、藤井学部長時代には、他学部との共同で、柏市に新天地を求め、植物園（一部農場を含む）構想も練られ、この問題は現在も引続き検討を重ねている。

次に、研究、教育の分野についてみると、従来ややもすると園芸生産技術面に重点がおかれ、生産物の販売経路や市場の価格性などについては比較的軽視されていたきらいがあった。したがって、園芸の教育、研究面においては、今後生産技術面のみでなく、経済面を考慮することが重要となろう。とくに、最近、国内情勢のみならず外国との貿易問題もからみ、園芸生産物の対応には経済面の一層の重視が必要であろう。

園芸の生産技術面においては、今後施設栽培が益々発展すると考えられるから、植物の生理生態面のみでなく、施設構造、土壌、病害虫の面からも考究されねばならないであろう。そのためには、より一層園芸学科の充実が望まれる。

花卉類に関しては、本学部はわが国において最も多くのすぐれた品種蒐集を誇っていたが、第二次大戦を境として、大部分を失ってしまった。これはわが国の花卉園芸界における大きな損失である。今後欧米、とくに英国やオランダにおけるように花卉園芸を発達させるためには、新たに花卉類を含む観賞植物の蒐集を必要とする。そのためには広い敷地を必要とし、アーボレタムの形で敷地を活用することが適当と考えられる。

また、生産物の保蔵、加工は今後の大きな課題である。すぐれた加工製品をつくるには、化学面のみでなく、原料生産の栽培技術との密接な協力が必要である。そのためには、将来、農芸化学は、生産面における化学と、食品面との化学に発展させることが望ましく、また園芸学科も、加工原料の生産にも力を注ぐことが重要となろう。

本学部はわが国で独特の造園学科を有しているが、これは、本学部を特徴づけているものでもある。造園学科については、すでに創立当初にその基礎がつくられ、その後学科として独立し、わが国造園界の中心的存在となっている。さらに最近環境緑地学科が増設されたが、今後国土の保全と利用・緑化の促進、さらに防災など広汎多岐にわたる生活環境整備の将来を展望する時両学科が一体となって、教育、研究を進める必要があろう。また、その成果をあげるためには、実習地が必要と考えられる。

第3節　組織と運営

1.　管理の機関とその運用

本学部発足以来、学部の管理運営は総て教授会の議を経て実施されてきた。管理運営の対象事項には、狭義の学校事務、対学生関係の諸事項および農場業務など各種のものがあるが、終始教授会の責任において処理されてきたのである。

学部には、学部の事務部、附属農場、図書分館などの部署があり、また総務委員会、教務委員会、厚生補導委員会など各種の委員会も設置されている。これらの部署や各種委員会はそれぞれの任務を持つのであるが、前者では実務的な業務が多く、後者は教授会の諮問機関ないしは専門分科会的な性格が濃い。学部の管理運営は、教授会を軸として上記組織が有効に機能することによって推進されるわけであるが、このシステムの中で中心的役割を負う教授会の責務は、きわめて大きいといわなければなるまい。

本学部教授会の運用は、他学部のそれと大差ないものと推察される。しかし、その構成メンバーについては、時流に即応して次のような変遷を経過した。本学部発足当時は、建前として教授のみの会議を考えたが、現実には教授数が少なかったので、教授のほかに講座主任の助教授（教授のいない講座の場合）も加えた。これを第一教授会と称した。しかし、人事・予算等に関する審議決定は、教授のみをもって構成する教授会（第二教授会）で処理された。当時は、第一教授会でも総員十数名にすぎなかった。

その後、助手の教授会への出席(傍聴)、あるいは正式メンバーとしての加入を求める声が高まってきた。当時の情勢下では、それはほとんど実現性がなかったので、永沢学部長時代に「教官会議」なる別組織を設定し、ある程度上記趣旨が生かされる方策が講ぜられた。この教官会議は情報・意見の交換の場として大いに活用され、とくに大学紛争当時には教授会以上に頻繁に開催された。

このような経過を経て、藤井学部長時代に実質的に助手以上の全教官が教授会に参加するように改められた。ただし、教授会規程改正手続の関係で、これが正式に承認されたのは昭和52年9月である。なお、人事（教官の昇任・採用）に関する審議は、改正後も教授のみで構成される第二教授会で行うことが規定され、この点は従前と変

りがない。

教授会は、原則として毎月2回開催される。学生の入退学やカリキュラムなど学生関係の諸事項は勿論のこと、学部の人事(教官の昇任、採用)・予算・施設なども総て議事にかけられる。

前記のように、学部には各種の部署や委員会があり、問題によってはあらかじめこれらの組織で検討され、あるいは原案を試作する場合も少なくない。これは教授会の議事進行を助け、大いに効果を挙げてきた。また審議決定後には、それぞれの部署あるいは委員会で実施に移されるのが通例で、これらの部署・委員会が学部の管理運営に果してきた役割は、高く評価できるであろう。

これらの部署、委員会の分担について簡単にふれておく。事務部および附属農場、図書分館については、別に記載されている通りである。委員会の中で、直接学生に関係するものでは教務委員会および厚生補導委員会が二つの重要な柱とみられるが、前者は入試関係やカリキュラム、単位などの諸事項を取扱う。厚生補導委員会は、学生の厚生関係一切を扱うが、学生自治会、浩気寮などとの接衝も含み、紛争時代には多忙をきわめたものである。図書委員会は図書分館長が委員長となり、図書の選定などのほか分館事務部と協力して毎年学術報告を編集、出版しており、昭和53年で25号を数える。また特別報告も出しているが、これは学位論文などまとまったものを対象とし、今までに13号出版した。

その他の委員会で、ここに特筆しておきたいのは総務委員会である。総務委員会は学部全体に係る事項、例えば学部の将来計画や予算配分等について、資料収集や原案作成の任に当るもので、本学部にとって重要な組織といわなければならない。これらの事項は、前には学科主任会議で諮せられていたが、永沢学部長時代に更に数名の教官(選挙によって選出される)を加えて総務委員会とすることに改められた。以上のほかにも、放射性同位元素、環境保全、危険物管理、機器分析室管理など数種の委員会があるが、紙数の関係で省略する。なお、これらの委員会は千葉大学全体の委員会と密接な連携をとる、あるいはその下部組織として活動しているものが多い。

管理運営の実際面に当っては、親規程との関連から、あるいは法規上の制約によって、再検討を要する場合もある。とくに学生からの要求事項の中には、実施困難なものが少なくないので、その措置に苦慮することが度々であった。このような場合には、時間をかけて再考を促し、一方では代案の提起に努めることで処理してきた。

わが学部が大学本部と離れていることによる支障は現在大過なく処理しているもののそのへだたりは無視できない、というのが多くの人の実感ではなかろうか。

2. 諸規程とその改廃

前記のように、本学部には教授会をはじめ各種の機構・組織があるが、それぞれに関する規程が設けられており、一定のルールに従って運用されている。

原則的なことは、千葉大学学則に盛られていることが多く、学部における諸規程もこの線に沿って制定されているものが多い。例えば教授会についていえば、親規程の「千葉大学教授会規程」を受けて「千葉大学園芸学部教授会規程」（昭和26年11月制定、最近改正は昭和52年9月）が設けられている。若干のものでは、親規程に対して学部では内規という形で処理されているものがあり、あるいは教授会の申し合せ事項として扱われるものもある。このように名称やウエイトは必ずしも同じではないが、いずれも学則との関連性が考慮されているのである。

これらの規程の多くは、各機構・組織が十分に機能し得るよう、構成メンバー、その選出方法、任期、取扱うべき事項等を定めたもので、教授会規程、教務委員会規程、厚生補導委員会規程、附属農場規程等はいずれもこの範疇に入るものである。これとは別に、共同利用の施設等について、それらが安全かつ合理的に使用されることを意図したものもあり、放射性同位元素委員会規程やマイクロバス使用内規などは、その好例と見ることができる。

学生に対するものは、休退学に関するものや単位取得に関するもの、あるいは図書分館利用に係るものなど、多数挙げられるが、これらについては別に記述されるはずである。なおこの外に、役職選挙関係の諸規程および教官選考内規などもあるが、これらは内容的に見て上記のものとはかなり異質といえよう。

上記のように多数の規程が定められており、またそれらの性格も同じではないが、一たん制定されたものは改廃されることが少なく、時勢におくれる傾向は否定し難い。ある意味では反省すべきことかも知れない。

しかし一方では、情勢の変化に対応して、かなり思い切った改革が行われた事例も幾つかある。林学部長時代に、園芸学部教官選考内規が制定されたが（昭和42年4月）、これは親規程に当る「千葉大学教員選考基準」よりかなりきびしいものといえる。本学部の内規では、助教授以上の教官任用の条件として、博士の学位を有することが明示された。その背景には、次のような事情があった。当時はまだ大学院が設置されておらず、教官層のレベル・アップが大きな懸案となっていたのである。その後、大学院は設置されたが、上記内規は現在も適用されている。

学園紛争時には、学生側からカリキュラム変更（とくに必修科目をへらすこと）を求める声が起り、各学科ごとに種々検討が加えられた。学問分野の多様化は否定できないところであり、学生も自分の志向の多様化に伴い、広い範囲の科目をなるべく多く履修したいというのも理解できないことではなかった。結局、必修科目をへらし、学部が用意したすべての授業科目を各学科とも選択科目として認めるという方向で改正が加えられることになった。また、学科によっては、総論と各論を分離し、前者のみを必修とするような措置も採られた。この改正には、かなり時間を要したが、昭和40年代末には、各学科ともかなりの必修減を実行し、現在に至っている。

教授会のメンバーに助手が加えられたいきさつは先に述べたところであるが、これにともなう教授会規程の改正は昭和52年9月に実現した。この外、役職員選挙規程の一部改正（委員長等の3選禁止）や、学術報告投稿規約の改正などもみられるが、具体的内容の説明は省略する。

既述のように、規程・規約の改正は一般に少ないのであるが、その時々の情勢に対応し、上記のような改正例が見られたことは軽視できないと思う。なお重要事項に関する規程の設定・改正は、あらかじめ総務委員会で検討されるのが建前で、その上で教授会で審議決定されることになる。総務委員会発足以来、この方法で処理されているが、特に問題はないようである。

3. 施　　設

松戸地区の現有の施設は明治34年千葉県立千葉中学松戸分校当時から引続く千葉県立園芸専門学校として創立以来のものであり、その後幾多の変遷を経て現在に至っている。その間土地については実習地など逐次拡張され現在約205,600m² を有している。また建物についても学部の発展とともに増・改築または新営が行われ現在延約23,700m²を有している。これを大別すると土地については学部約22,200m²、農場約183,400m² となる。建物については学部約19,100m²農場約4,600m²であり、このうちには昭和10年ころの建築にかかる農場本館などを主とする木造約3,500m²を有しており、この分の整備が急がれている。土地・建物の主要な経過などについて述べると昭和10年ころ現有の農場建物などの一連の新営が行われた。その後農芸化学科と緑地土木科の新設に伴う建物が新営され新制大学発足当時の土地は約196,000m²建物延約10,900m² であった。建物はほとんどが木造で、このうち本館などは明治35年の建築によるもので老朽化が甚だしく昭和20年代末から38年の現校舎の新営が完成するまで

の間が最もひどく日々の維持管理に大変苦労した。廊下、事務室などの床板は絶えず踏み抜かれて穴があき、雨漏り、窓の破損等相次ぎ手をやいたほどであった。その後の昭和30年代は施設に最も大きな変化のあった時代といえるだろう。順を追ってみると土地については周辺を走る県道改修と構内を国道が通過したことなどによる若干の移動があった。このうち国道通過は現在の大学の環境を構成する上で、大きなできごとであった。また建物については長年の悲願とでもいうべき本館・教室・研究室の新営による改築が逐次進められた。また、この頃産業教育70年記念事業の一つとして卒業生(戸定会)を主とし・教職員・在学生等の寄附による建物の建設が企画され昭和32年3月完成し大学に寄附された。その結果記念会館として使用規程等を定め現在引続いて教職員、学生による有効なる利用がなされている。

次に国道6号線が構内を通過することになった。これは昭和31年頃から始り、開通の昭和36年6月頃までおよんだ問題である。学部敷地をはさんで両側は既にでき上っており、どうしても通せとのこと、これに対し大学側は環境問題を含む教育研究に重大なる支障となるので絶対反対の立場となり、大変紛糾したが何回も協議を重ね昭和32年10月に建設省関東地方建設局長、千葉大学長、松戸市長の3者にて当初協定が成立、ついでやむなくトンネル案にすべく昭和35年4月の再協定成立により現在の姿になったが、しかしその後の環境が悪化したことも否めない。一方、その後これに関連させて正門を現在位置に移し、従来のものは旧正門として残すことになった。また、本館、教室、研究室の新営による改築については、従来の千葉地区への統合整備方針に変更が認められ、現在地での整備方針が確認され、昭和33年に入り急速に進展し34年9月より着工、4か年度に亘る新営工事が進められた。一方、これに伴ない従来の木造建物は逐次取りこわされ危険の大きかった長年の木造建物の管理から漸く解放された。なお、このことにより昭和38年6月校舎新築落成披露を行った。ついで昭和40年代から現在までの主なるもののうち土地については昭和40年度に大谷口水田3,361m²を財団法人日本園芸生産研究所より寄附を受けた。さらに昭和42年度から47年度に亘り果樹園に隣接する市後尻地区27,445m²を大蔵省より

新浩気寮

の所管換えと一部購入などにより取得した。なおこれは終戦直後から旧軍用地の一時使用が引続いて行われていたもので、その間幾多の曲折を経たが、多くの関係者の努力により漸く正式取得に至ったものである。また、その間昭和44年度には国道との関連にて学部と農場の間にあった市道を廃止し1,110m²を大蔵省より所管換えを受け、昭和51年度には農場隣接地606m²を戸定会から寄附を受けたことなどである。建物については昭和41年度から46年度に亘り農場新温室が新営された。またその間昭和45年度から現在の浩気寮が新営され、旧木造寮は取りこわされた。引続き昭和46年度には大学院修士課程設置に伴い教育棟が、昭和52年度には環境緑地学科設置に伴う研究棟が新営された。また、これとは別個に昭和51、52年度に亘り農場の旧温室の大補修などを行い面目を一新した。

4. 予　　算

表9—3は園芸学部発足直後の昭和25年度から53年度までの学部に配分された歳出予算の決算額とその比率を示したものである。

表9—3にみるように、当初は約450万円の経費で学部の1年間が賄われていた。現在は、額面だけみれば約50倍もの額に伸びている。しかし戦後の急激なインフレによる物価上昇はいうまでもなく、当時の小規模施設に止まった学部が、今日では学生入

表9—3　昭和24年度～53年度迄の決算額調

年　度	決　算　額	比　率	年　度	決　算　額	比　率
昭和25年度	4.505千円	100	昭和40年度	32,501千円	721
26	7,968	176	41	39,395	874
27	9,933	220	42	50,714	1,126
28	10,398	231	43	56,037	1,244
29	14,157	314	44	76,351	1,695
30	10,438	232	45	91,601	2,033
31	10,982	244	46	126,569	2.809
32	11,352	252	47	120,272	2,670
33	11,592	257	48	133,456	2,962
34	14,620	324	49	145,615	3,232
35	19,449	432	50	171,482	3,806
36	18,915	420	51	189,494	4,206
37	33,566	745	52	220,196	4,887
38	30,829	684	53	228,542	5,073
39	33,335	740			

学定員並びに教官定員共に2倍を越す状況である。また研究施設・設備も急速に大型・高度化し、各種研究機器の充実を図らねば研究の成果も期待しえない状況であり、また最近の環境保全に関する施設整備のための経費負担の増加などを考えると現在の予算ではまだ不十分である。また、学部の発展は直接的には人・予算によって日々進められているものであり、この面からも予算の果す役割りは大きく、その増加は勿論、効率的使用などには日常苦心しているところであり、学部の実情に合った有効適切なる予算の執行がなされていると考える。一方このうちには農場経費に属するものもあり、これは歳入見合いとなっており予算に見合った一定以上の収入をあげなければならないので、常に生産品の増収、販売などにも意を用いるなど日々苦労しているのは農場を持つ学部の特色でもある。

なお学部における予算配分方法については先ず教授会に報告し、昭和42年ころまでは予算委員会（各学科主任・農場長・図書分館長・各種委員長で構成）でその配分方針を審議し、それに基づき各共通的経費などを計上した配分案を事務部で作成、同委員会で検討が加えられたうえ教授会に提案されていたが、昭和43年以後は総務委員会がこれに代り教授会の諮問によりこれに当りほぼ同様な方法で配分されている。

5. 事　務　部

園芸学部においては学科・講座の新増設、充実整備などについて絶えず努力している。学部の発展は主にこれら質的充実と量的な拡充整備によって期せられるものであるから、毎年度概算要求などを通じてこの実現を図るべく、また一方では日々これらのための内部努力が積み重ねられている。顧みると園芸学部も今日までの30年の歴史を通じて地味ではあるが着実に充実発展を続けて来ている。その間の事務部とその総括に当って来た歴代事務長の果した役割りは極めて大きく単に円滑なる管理運営に当ったのみでなく、間接的ではあるが歴代学部長の下、教授会を中心として学部の発展に重要なる責務を果して来たということができる。学部発足以後の昭和20年代、30年代と各年代を通じて処理されてきた主要事項は多種多様であるが、これら各時期を通じて歴代事務長をはじめ各事務官・技官等は学部の庶務・会計・教務・厚生・図書・農場業務等に亘る広範、煩雑にして困難なる事務処理と現場作業に精一杯の目立たぬ努力を重ねて学部の円滑な運営に寄与してきた。さらに外部との事務折衝、独立キャンパスであること、学部の特殊性などによる幾多の困難を乗り超えて活躍し、学部のみならず全学の発展のためにも尽してきた。顧みるとこれら歴代事務長をはじめ古い

各事務官等の面影が次々と浮んでくる。初代の森事務長（故人）は極めて短期間ではあったが、大学発足早々のときでもあり、その温厚な人柄は日日大いに寄与したと思われる。ついで土井事務長（故人）はその半生を園芸学部のために、また、そのほとんどを事務長として退官まで在任し、その個性を遺憾なく発揮し、しかも最も困難なる時期の事務総括に当り、多くの後輩事務官の指導と育成に尽されたことは特に感銘深いものがある。「土井事務長在るところ常に人集まり」の交友の広い人で、その在任期間も長かったが、最も多くの重要で困難な仕事に当られた。このうちでも総合農学科の新設、武田学部長逝去の関係に当られたこと、国道通過問題、明治35年以来の木造校舎の改築を果されたことなどで、大変な努力と苦心を重ねられ多くの功績を残されている。ついで菊地事務長、能勢事務長、伊藤事務長と続いたが、菊地事務長は豪胆な人で、間もなく吹き荒れた大学紛争にも超然たるもの、しかもこのうちにも多くの重要なる学部発展に関する事務処理を進められた。次の能勢事務長は長年の事務長としてのキャリアを十二分に発揮され、事務の在り方の検討、充実などに意を注がれつつも、学部としては絶えて久しかった学科新設（環境緑地学科）など重要なる事務処理に当られた。それに続く伊藤事務長は短期間にも拘らず精力的に事務部の充実・学科の改組など困難な問題を処理され、現在中村事務長がそのあとを受け円滑なる事務の推進に鋭意努力しつつ、万全の学部運営を期している。また昭和50年度より附属農場に事務長制が発足し、初代として中村事務長が当ったが、農場改革などで混乱した態勢の建直し、低下した農場収入の改善・施設の整備などに努めた。現在嶋田事務長がそのあとを受け困難なる諸条件の下に円滑なる運営を図るべく専心努力している。一方、歴代事務長のほかに園芸学部発足以前から学部とともに歩み生きて来た眞島(故人)、北川の元係長と、園芸学部を最後に退官して行った遠くは小池(故人)、山下の元係長、近くは北詰元係長など、特に北川係長のき帳面なる厳格さと自己を忘れた程の親切さには今もって頭が下る思いである。そのほか永年園芸学部に勤務し、かつ、尽して退官して行った多くの事務官・技官等に対しても十分感謝しなければならない。これからの園芸学部は農場移転・整備等の問題を含む長期の諸構想の絶え間なき実現化、内部の充実、転換を図ることなど教授会を中心として進展すべきものであるが、これら前途は誠に多難にしてこれまで以上に厳しいものがあるといえよう。園芸学部事務部としても、これらに対応し多くの先輩各位の業績を受継ぎ大いなる努力を誓うものである。

第4節　教育・研究活動

第4節では、学部の各学科ごとの30年の推移、特に研究室の変遷を中心にのべ、またこの間の教育科目の変化や各学科卒業生の方向についてふれ、最後に各研究室の研究動向について簡略に記す。

1. 園芸学科

園芸学科は専門学校時代からの伝統をもつ学科で、園芸作物の栽培と品種改良に関する理論と技術を研究・教育してきた。また、本学科はその歴史的経緯から学部の基盤となり、新学科増設の母体ともなってきた。

園芸学科は当初8研究室で発足した。その後研究室数の増減があり、現在は、果樹園芸学、蔬菜園芸学、花卉園芸学、育種学、園芸環境工学、園芸機械および施設学、農業気象学の7研究室で、園芸作物についての栽培技術、品種改良並びに圃場、施設内の気象環境と機械などについて、理論と技術の研究・教育を行っている。

構成研究室の変遷と専門教育についてのべると、学部発足当初、園芸学科は果樹園芸学、蔬菜園芸学、花卉園芸学、作物学および育種学、植物病学、応用昆虫学、農業経済学、畜産学及び畜産利用学の8研究室で構成されていた。当時の教官数は13名、学生定員は50名であった。この時期から科内に総合農学コースが設けられ、昭和25、26年には学生定員がそれぞれ10名増募され、26年には総合農学研究室と営農工学研究室が新設された。その後昭和28年総合農学コースが母体となって総合農学科が新設され、園芸学科の学生定員は30名減じて40名となった。またこの昭和28年3月に最初の学部卒業生を社会に送り出した。

当時の必修科目は、果樹園芸学、蔬菜園芸学、花卉園芸学各7単位；育種学4単位；土壌学、肥料学各2単位；作物学、作物病学各5単位；応用昆虫学、畜産学各4単位；農業経営学、農業経済学各3単位；卒業論文6単位の計13科目59単位とされていた。農業経済学を除く3単位以上の科目には、いずれも1～3単位の実験または実習が包含されている点が独特であった。なお、選択科目としては、植物生理学、分析化学など17科目39単位が用意されていた。

昭和28年4月、本学科の総合農学、作物学および育種学、農業経済学、畜産学、営農工学の研究室が母体となって総合農学科が新設（昭和26年度に遡り適用）された。この時、作物学および育種学研究室から育種学研究室が分離独立して園芸学科に設置された。

昭和36年にカリキュラムが改正され、園芸学原論、栽培学汎論、遺伝学、植物生理学、農機具学などが選択科目から必修科目に変わり、さらに、専攻特論、専攻演習が必修科目として新たに加わった。これに伴い、主要科目に包含されていた実習は1単位づつ削減され、必修科目は19科目66単位となった。別に15科目33単位の選択科目があったが、そのうちの数単位を履修すれば、卒業するには十分であった。

昭和40年には園芸環境工学研究室が増設され、これに伴い昭和41年度に園芸環境工学4単位が必修科目として加えられた。しかし、これは畜産学4単位が選択科目へ移されたことによって相殺された。

昭和45年度には大学紛争を機として大規模な科目選択の自由化が図られた。すなわち、講義と実験・実習が分離独立し、かつ講義はほぼ2単位ずつに分割された。必修科目は7研究室の担当する総論（後に汎論と改称）各2単位；専攻特論、専攻演習各2単位；卒業論文6単位；農場実習4単位の11科目28単位に減少した。これに伴い、卒業に必要な選択科目の単位数は40―42単位に増加した。

昭和49年4月、新設された環境緑地学科へ本学科の植物病学、応用昆虫学研究室が移行し、本学科は再び5研究室になった。これに伴い、必修科目は9科目24単位に減少した。なお、昭和51年度から、専門教育科目の必要単位数が70から76に増加した。

昭和53年4月、農業生産管理学科の改組に伴い、同学科から本学科へ、園芸機械および施設学（営農工学の名称変更）と農業気象学（営農気象学の名称変更）の2研究室が移行し、本学科は現在7研究室になっている。これに伴い、本学科の学生定員40名が50名に増加した。現在、教官定員数は7研究室で20名で、育種学研究室の助手定員を欠く他は、各研究室スタッフ3名となっている。

上記2研究室の本学科への移行に伴い、園芸機械工学汎論、農業気象学各2単位と、7研究室による園芸学実験2単位が必修科目に加えられ、現在、必修科目は12科目30単位となっている。なお、本学科専門総科目数は44で計91～92単位である。（付表参照）

卒業生の状況は昭和28年以来昭和53年度までに1,000名を越えた。卒業生は園芸関係の公務員や種苗会社員などとして、重要な職務を担当する者も多い。また、自営者として農村の指導に当っている者もあり、各方面で活躍している。

表9—4　園芸学科新旧カリキュラム

昭和40年代

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
作物学	3,1＞4	園芸学原論	1	造園学	(2),(1)＞(3)
果樹園芸学	4,2＞6	農機具学	含実習2	農業土木学	(2)
蔬菜園芸学	4,2＞6	植物生理学	3	園芸施設構造論	(2)
花卉園芸学	4,2＞6	遺伝学	2	農業薬剤学	(2)
育種学	2,1＞3	栽培学汎論	1＞2	農業経済学演習	※(1)
作物病学	3,1＞4	特別実習	1	農業経営学	(2)
応用昆虫学	3,1＞4	専攻特論	1,2＞3	農産製造学	(2),(1)＞(3)
園芸環境工学	3,1＞4	専攻演習	※2	農政学	(2)
農業経済学	3	卒業論文	6	農業計画論	(2)
土壌学	2	畜産学	(3),(1)＞(4)	農業統計学	(2)
肥料学	2	農業気象学	(2)	生物化学	(2)
		分析化学	(2),(2)＞(4)	熱帯園芸学	(2)
		生物統計学	(2)	農業協同組合論	(2)
				生態学	(4)
				公害論	(2)

注：(1)　単位3,2＞5とあるのは講義3単位、実習（または実験、※印演習）2単位、計5単位である。
(2)　(　)の単位は選択科目を示す。

現行

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
果樹園芸汎論	2※	専攻特論	2※	造園工学通論Ⅱ	2
果樹園芸学各論Ⅰ	2	専攻演習	2※	栽培学汎論	2
果樹園芸学各論Ⅱ	2	卒業論文	6※	栽培管理学	2
蔬菜園芸学汎論	2※	園芸学原論	2	作物学	2
蔬菜園芸学各論Ⅰ	2	園芸化学実験	1	工芸作物学	2
蔬菜園芸学各論Ⅱ	2	農学論演習	1	農学概論	2
花卉園芸学汎論	2※	作物生理学	2	農業経営経済学	4
花卉園芸学各論Ⅰ	2	コンピュータ利用論	3	農業経営学	4
花卉園芸学各論Ⅱ	2	および演習		園芸経済論	2
育種学汎論	2※	土壌学	2	園芸経営論	2
育種学各論	2	植物栄養学	2	植物病学	2
遺伝学	2	生物化学	2	植物病学実験	1
園芸環境工学Ⅰ	2※	熱帯園芸学	2	微生物生態学	2
園芸環境工学Ⅱ	2	施設栽培学	2	微生物学実験	1
園芸施設設備論	2	園芸繁殖学	2	応用昆虫学	2
園芸機械工学汎論	2※	生物統計学	2	応用昆虫学実験	1
農業機械学	2	応用計測学	2	環境生物学	2
農産施設学	2	農業電気学概論	2	樹病学	2
農業気象学	2※	応用力学	2	農薬学	2
防災・気象利用計画論	2	園芸学演習	1～2	縁地保全学	3
農業水利学	2	分析化学	2	縁化植物学汎論	2
農場実習	4※	公害論	2	環境植栽学汎論	2
専門実習	2	放射線生物学	2	樹木生産・管理学	2
園芸学実験	2※	分子生物学	2	植物フロラ	2
園芸学専門実験	1	造園工学通論Ⅰ	2		

※必修科目

大学院園芸学研究科修士課程の設置に関してみると、昭和29年度から43年度にわたり、修業年限1年の園芸学専攻科園芸学専攻があった。必要履習単位数はほぼ30であった。昭和44年4月、園芸学研究科修士課程が設置され、当時の本学科7研究室は園芸学専攻として発足した。科目としては、各講座の担当する特論8単位（育種学は4単位）、特別研究10単位および特別演習4単位に加えて、共通科目として植物栄養学特論4単位、採種学、農業薬剤利用学特論各2単位が用意された。

昭和53年4月、環境緑地学専攻の設置が認められ、植物病学と応用昆虫学の2研究室は同専攻に移り、本学科は5研究室で大学院生の教育と研究指導を行っている。この間に、両研究室の関係科目と採種学、農業薬剤学特論が科目から除かれた。現在大学院学生は、それぞれの所属する関係科目を必修とし、専攻内の他の科目を含めて30単位以上を履修するようになっている。

果樹園芸学研究室

本研究室では、永沢教授らのモモの無袋果実の特性に関する研究、群馬県利根地方におけるリンゴの開花期に関する生態的研究をはじめとし、大野教授らのα－ナフタレン酢酸（ＮＡＡ）散布によるリンゴの摘果並びにその機構、果樹の人工授紛の能率化に関する長期にわたる基礎的・応用的研究など、果樹栽培の合理化を目指した生理・生態学的研究を行なって、栽培技術の発展に多大の貢献をしてきた。このような基本的方針は現在まで受けつがれているが、近年は、野田教授らの火山灰土の果樹栽培におけるリン酸の施用効果、高橋助手らのカキの落果に関する生理学的研究、ブドウ巨峰の花振いに関する多岐にわたる研究など、火山灰土地帯の果樹栽培でとくに問題となる枝梢の徒長性や生理落果関係の課題、ならびに植物生長調節物質の作用と利用に関する研究分野に重点がおかれている。

蔬菜園芸学研究室

本研究室では蔬菜栽培ならびに育種・採種技術に関して、研究課題を実際栽培の中から見出し、その成果を実地に適用しようとする基本姿勢をもって研究を進めており、ここから生れた実用技術は学術的にも、実際栽培的にも非常に高く評価されている。

藤井教授は果菜類の開花生理と栽培環境との関連、栽培環境と蔬菜の発育、F_1品種の利用、炭酸ガス施用等の研究により、現在の園芸学、園芸業の興隆に大きく貢献してきた。渡辺助教授は果菜苗の育苗環境について研究を行った。伊東助教授は炭酸ガス施用の理論を体系づけた後、光合成ならびに光合成産物の分配制御技術に関する研究に発展している。昭和51年から着任した青葉教授は葉根菜類の球形成ならびに地下部形成に及ぼす環境要因の影響について現在研究中である。湯浅助手は果菜類の

草勢と収量の関連について、特に窒素施肥の面から研究を行っている。

花卉園芸学研究室

本研究室は大学発足時、穂坂教授、浅山助教授の構成で開講されたが、後に岩佐助手が加わり、岩佐助手の退官後は横井政人助手が引き継いだ。また穂坂教授退官の後は小杉教授が就任した。

穂坂前教授は球根植物の開花生理・促成に関する研究を行ない、浅山助教授は草花の育種を現在まで行っている。小杉教授は花卉の花芽形成を中心とした開花生理・促成技術の研究を行い、横井助手は観賞植物の花色・葉色に関する研究を進めている。

本研究室は花卉園芸学の完全講座としては本邦でも数少なく、専門学校時代からの伝統と多くの特色をもち、教官の研究報告、著書なども数多く、生産者への講演などもしばしば行われ、業界でも指導的立場に立っている。

大学発足以来、本研究室の卒業生は既に300名を越え、彼等の中には斯界の中堅幹部として活躍している者も少なくない。

育種学研究室

本研究室は大学発足時には園芸学科の作物学及び育種学研究室として存在したが、同科内に設けられていた総合農学専攻コースが28年4月に新学科に切り替わった際、育種学研究室として分離した。

岩佐教授はかつて農学への推計学の導入、無配生殖の育種的利用、マツバボタンの種間交雑、八重咲コスモス採種の効率化などの研究を進め、最近は日本の園芸を古くから世界的に特色づけてきた観賞植物につき、それらが育成された過程を、民俗学にもわたる広範な園芸文化史としてまとめつつある。

昭和52年に着任した三位講師は、葯培養による半数体育成、難発芽性ラン類の種子発芽など、組織培養法の育種的利用に関する研究のほか、サクラソウの自家不和合性などについても研究を進めている。

園芸環境工学研究室

本研究室は昭和40年度に、施設園芸の隆昌に伴う社会要請を背景に、園芸学科に増設された。現在のスタッフは三原教授、古在助教授、林助手の3名で、暖房負荷の算定、トレンチハウスの開発、多層被覆・水袋利用による保温・蓄熱法、細霧冷房、除湿換気、温室構造と光透過など、温室内環境調節に関する基礎的ならびに技術的研究を行ない、環境調節装置全般の設計基準を確立してきた。同時に、作物生育に及ぼす太陽紫外線の影響、作物の温度応答、コンピュータによる作物光合成の制御ならびに

環境—作物系のシミュレーションなど、環境と作物応答の関係をも基礎的に研究している。

この領域では我国唯一の研究室で、その研究成果を背景に、現場の園芸施設に対する技術指導に関与していると同時に、この分野における国際的学術交流のアジアにおける拠点的な存在にもなっている。

本講座専攻の卒業生は既に60名を越え、その大半はこの分野の教育、研究および産業界で活躍している。

園芸機械及び施設学研究室

本研究室は、昭和26年園芸学科の営農工学研究室として、スタッフ２名で発足し、昭和28年総合農学科設置認可（昭和26年に遡り適用）に伴って、園芸学科から総合農学科の農業工作学研究室に改組されたが、研究室は昭和31年更に農業工作学第１研究室に改称した。その後、昭和42年学科が、農業生産管理学科に再度改組されるに及んで、研究室も営農工学と改称し、スタッフは２名から３名に増員された。昭和53年学科は更に改組されて、本研究室は園芸学科に移り、園芸機械及び施設学研究室と改めて今日に至っている。

従来、動力噴霧機ノズルの散布特性、小型うず巻ポンプの特性、畜産施設などの研究を行ってきたが、現在は、植物油を燃料とする農用小型ディーゼル機関に関する研究、営農システム化に関する研究、農産物の貯蔵、園芸作物生産施設に関する研究を中心に行なっている。現在のスタッフは、市村助教授、飯本助手の２名である。

農業気象研究室

本研究室は、総合農学科の新設により、昭和29年に農業工作第二研究室として教授１名で発足し、農地施設学、農業気象学を中心として研究を開始した。昭和42年に同学科は農業生産管理学科に改組され、営農気象学研究室となり、教授、助教授、助手計３名となって充実し、続いて大学院も設置され、毎年学士、修士を社会に送り出している。昭和53年、学科の改組に伴い、園芸学科に編入され、農業気象学研究室となった。

従来、生物季節学、果樹園・傾斜地の小気候などに関する研究を行っていたが、近年は、霜害などの気象災害防止に関する研究、畑地およびハウスにおける水管理法に関する水利気象学的研究、農業気候の研究などを行っている。現在のスタッフは羽生教授、中山助教授、山中助手の３名である。

2. 農芸化学科

昭和17年に千葉高等園芸学校に設置され、同18年千葉農業専門学校と改称されたのち、昭和26年まで存続したものが母体となり、千葉大学園芸学部に継承されたものである。創設は戦時であり、食糧増産、加工・貯蔵技術、航空燃料の醗酵生産の強化をはかる目的が主たるものであった。大学発足当時は食糧逼迫の折であり、増産、栄養補給、抗生物質生産の技術の開発が急務であった。高度成長期を迎え、その後の安定成長期に入ってからは、食生活の多様化、豊かさが追及されるとともに、その安全性の確保に教育と研究の主眼が移されてきている。この学科も世の中の移り変りに応じて学問の進歩、産業構造の多様化に対応してきたと言えよう。また園芸学部の特色である園芸生産技術と加工貯蔵に対する化学的、或いは生化学的基盤への配慮がなされていることは各研究室の研究内容の項に現れているとおりである。

以上の目的に沿って、土壌学及び植物栄養学、生物化学、農産製造学、食品及び栄養化学、醗酵工業学及び応用微生物学の５講座がおかれ、教授５、助教授５、助手５の定員が配置されている。

学部学生に対するカリキュラムは上記教官による担当科目を中心に組まれた。すなわち、土壌学、植物栄養学及び肥料学、生物化学、栄養及び食品化学、生物化学、農産製造学、応用微生物学、醗酵工業学　の７科目をそれぞれ実験を含めて重要科目とし、これに選択科目を加え、専門科目70単位以上を履習することが必要であった。昭和45年度からは無機化学、有機化学、分析化学、物理化学が文理学部の改組に伴ない本学部で履習されることに変り、非常勤講師により授業がおこなわれるようになった。教員免許取得に便宜をはかるために物理系科目として機械学、農業気象学の履習が可能となるようにした。この間、学問の進歩と関連分野の拡大にともない数次にわたりカリキュラムの改変が行われ、昭和47年には必修科目は49単位に減少し、他学科の授業科目も選択単位として認めることとした。

現在では表９－５にあるように農芸化学の基本科目ともいうべき授業科目、実験実習、演習を含め22科目、卒業論文、基礎学科目、関連学科目、園芸学・農学関係33科目、合計55科目が履習可能となっている。

学生定員は１学年25名であり、15名の教官によって行き届いた教育と研究指導がおこなわれているが、将来は講座増、学生定員増によって学科の拡大をはかり、社会の要請に応える必要があろう。

表9—5　農芸化学科新旧カリキュラム

昭和27年

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
土壌学	5	物理化学	4	農業薬剤学	(2)
植物栄養学及肥料学	5	作物学	3	電機学	(2)
生物化学	6	園芸学	3	機械学	(3)
栄養及食品化学	6	卒業論文	6	林産化学	(2)
応用微生物学	6	食品貯蔵及輸送論	(2)	燃焼化学	(1)
醗酵工業学	3	植物生理学	(3)	農業経済学	(3)
農産製造学	6	農業気象学	(2)	図学及機械設計学	(3)
畜産物利用学	1	無機製造化学	(2)	無機化学	(4)
分析化学	4	畜産学	(3)	有機化学	(4)
				工場経営学	(1)

現　行

	授業科目	単位	科必修	年次		授業科目	単位	科必修	年次
専門科目	土壌学	3	※	2	専門科目	物理化学	3		3
	植物栄養学	3	※	3		分析化学	2		2
	生物化学	3	※	2		食品衛生学	2		4
	酵素化学	2	※	3		畜産物利用学	2		4
	栄養及び食品化学	3	※	3		飼料化学	2		4
	栄養生理化学	2	※	3		油脂化学	1		4
	農産製造学	3	※	3		放射線生物学	2		4
	食品保蔵学	2	※	3		公害論	2		4
	醗酵工業学	2	※	3		機械学	2		4
	醸酵化学	2	※	3		電気学	2		3
	応用微生物学	2	※	3		機械学実験実習	1		4
	土壌学実験	1	※	2	他学科科目	園芸学原論	1		1
	植物栄養学実験	2	※	3		栽培学汎論	2		1
	生物化学実験	2	※	2		作物学	3		3
	栄養及び食品化学実験	2	※	3		作物学実験	1		3～4
	農産製造学実験	1	※	3		農業気象学	2		3
	応用微生物学および醗酵化学実験	2	※	3		畜産学	2		3
	基礎分析化学実験	1	※	2		農薬学	2		4
	機器分析化学実験	1	※	3		農業経済学	3		4
	農産製造学実習	1	※	4		生物統計学	2		3
	醗酵工業学実習	1	※	4		農場実習	2		4
	専攻演習	2	※	4	理科学部目	鉱物学	4		2
	卒業論文	6	※	4		生理化学特論	4		2
	分子生物学	2		3		生態物質化学	4		2
	機器分析化学	2		3					
	農芸化学概論	1		1	工科学部目	無機合成化学	4		4
	有機化学	4		2		高分子化学概論	2		2
	無機化学	3		2		化学工学	4		2

※印必修科目

また昭和29年から1年課程の専攻科が設置され、昭和44年までに12名の修了者を出し、大学卒業後の教育の充実をはかったが、これは昭和44年大学院修士課程農芸化学専攻に発展的に解消した。現在修士課程は1学年定員10名であり、専門教育の強化に役立っている。

卒業生、修了生は学科発足以来611名であり、その職業的分布は大学、高校、中学校、小学校、その他の学校教員10%、国の試験研究及び行政機関5%、同じく地方機関9%、諸工業10%、食品工業41%、医薬品等11%、その他流通業と自営を含め14%となっている。これらのうち諸工業関係で食品関連部門に従事するものを食品工業に含めると食品関係者は50%に達し、近年この分野が発達したことと対応していると言えよう。

農芸化学科は農業の1次生産と、その加工・貯蔵における化学的分野を担当するものとされてきた。しかし戦後とくに著しい発達を示した生化学の分野の影響を受け、園芸学部農芸化学科としても化学的かつ生化学的に対応するようになってきていることはカリキュラムの面からも、研究内容の面からもうかがえる。植物・微生物の生産・培養はもとより、これらの生物体を処理する生産技術はとりもなおさず食品工業であり、最終的には人の栄養となるため、その安全性にも留意されねばならない。生物生産、生物体処理がこの学科の基本であり、目標でもある。従ってその内容は複雑多岐にわたっている。30年の本学科の歴史をふまえて、さらに内容豊かな学科への指向が望まれる。

土壌学及び植物栄養学研究室

昭和17年に農芸化学科が設立される以前は園芸学科内にあって、主として生産の化学的な面を沼知教授が担当していた。大学発足以来、農業生産の基盤である土壌と、そこに生育する作物の関連を総合的に把握する立場から吉江教授らにより火山灰土壌におけるリン酸肥料の肥効の問題、落花生や蔬菜類苗の栄養生理などの研究が続けられてきた。その後学問の分化に伴い、大学院の設置された昭和44年度より研究室名も大学発足時の土壌学・肥料学から表記のように改められ、現在は小島教授、嶋田助教授、佐藤助手の3名のスタッフで土壌の生成に関する研究（特に鉄とマンガンの役割）、園芸作物の養分吸収に関する研究（特に塩類過剰障害の生理、接木植物の生理など）、培養土に関する土壌肥料学的研究、土壌からの塩類の溶脱抑制に関する研究などを主なテーマとして研究を進めている。

生物化学研究室

本研究は柴沼教授、石井助手らがペーパー・クロマトグラフィー、ガス・クロマト

グラフィーを用いて、リンゴ・ミカン・ブドウ・モモ・ナシなど、果実の主として糖および酸の組成に関する研究を中心に行なってきたが、田村助教授らによって、ホウレンソウ・オオムギを材料にして、高等植物の硫酸および硝酸の同化酵素に関する研究が加わった。さらに、最近広保教授、石井助手らは生産地のちがいによるブドウ組成分の変動と、それらのワイン醸造への利用についての研究が進行中である。

農産製造学研究室

本研究室は主に農産物の加工利用・貯蔵の分野の教育を担当する関係から、附属農場加工部にも関係し、加工・貯蔵の理論および技術を修得させている。昭和25—33年の長期間千葉県立農業高等学校の加工実習を当加工場で引受けて行い産業教育に貢献した。しかし加工法も農村工業的加工から食品工業へと規模・装置そして技術的にも大きく前進した。これに伴い教育研究に発展的な変化はみられたが、本来の果実・そ菜の化学・生理・加工貯蔵と言った一連の研究面から時代の要求に答え、今日に至っている。竹花教授は「果実・そ菜のペクチンおよび色素の安定性に関する研究」で、小倉教授は「トマト果実の追熟生理に及ぼす貯蔵温度に関する研究」、中川助手は「ホウレン草硝酸還元酵素に関する研究」で学位を受けている。現在教官3名と大学院生、専攻学生らで青果物保蔵の生理化学等について研究をすすめている。

食品及び栄養化学研究室

本研究室は食品の化学ならびに栄養に関する研究を中心に運営されている。信濃教授、田村助教授、福島助手らはタンパク質を中心とした研究が主軸で、主なものとしてタンパク質の消化に及ぼすメラニンの阻害機構、ハス種子の生化学的研究、種実の酵素化学的研究などがある。近年は大学院の充実、動物室の整備などと相まって、研究の主体は炭水化物、脂質を中心としたものに変わり、現在綾野教授、太田助教授、渡辺助手ら3名で運営されている。その内容は高アミロースト ウモロコシ澱紛の加工時、γ線照射時における性状変化、栄養価、また、この澱紛の難消化性を利用した低カロリー食品の開発など一連の研究がある。最近は穀類の繊維質について分離、生理機能に及ぼす影響などの研究も進行している。一方、脂質に関しては油脂食品の酸化防止に関する研究、食餌脂肪の体内代謝に関する研究なども行われ、その内容は多様化している。

醱酵工業学及び応用微生物学研究室

昭和29年まで高野助教授、矢吹助手はβーアミラーゼの研究をしたが、その後昭和37年に到る間、みそ、ブドウ酒など醸造について研究するとともに国税庁より酒造免許を受け、ブドウ酒と清酒の小規模試験醸造を実施した。

昭和38年以降は主として耐浸透圧性糸状菌の胞子形式、胞子発芽についてその生理的特性を明らかにするとともに、酵素生産について基礎的条件を検討した。

昭和42年に星野教授の着任に及び、新たに糖蜜醗酵廃液の浄化とくに脱色作用を示す糸状菌の分離とその生理、また放線菌による有用色素の生産などの研究を加えた。現在このテーマをもとに仕事を進めるとともに、矢吹助手は麹菌の分泌酵素の誘導と分泌について、生化学的かつ細胞学的に検討し、理論と応用の間に横たわる諸問題を解明中である。

3. 造　園　学　科

前身の千葉農業専門学校園芸科２部の造園コースは、戦争の受難期を経て、戦後間もない昭和21年12月緑地土木科として独立した。敗戦という未曽有の社会的混乱のさなかに、屋外の生活環境の改善整備を研究教育の目的にかかげて学科が独立したことは注目に価するといえよう。

この緑地土木科は昭和26年３月までに３回の卒業生を社会に送り、これが母体となって、千葉大学園芸学部に継承され、名称も緑地土木科から造園学科と改め、国立大学唯一の特色を有した存在となった。

本学科は生活環境の構成上、重要な機能を果す庭園・都市公園・緑地・自然公園に代表される各種のオープン・スペースの設計計画とその建設のための学理と技術を研究教育の目標としている。

当初、造園学原論及び造園史並びに風景計画論、庭園設計並びに造園植栽学、公園計画論並びに都市及び地方計画学、造園工学の４研究室、教授２名、助教授３名、助手３名で発足し、学生定員は25名であった。

本学科創設当初の教育科目は必修13科目、選択19科目と記録され、学部内他学科をはじめ文理学部、工学部にかなり重要科目の教育を依存していたが、その後わずかずつではあるが教官の充足が行われ、また工学部の松戸から西千葉への移転もあり、徐々に教育の他への依存の度合を薄めていった。しかし昭和30年代から40年代にかけて、教育科目に大きな変化はなく、40年代の教育科目は表９―６にみるように必修14科目、選択20科目で構成されていた。

大学発足以来、変化の少なかった造園学科に、昭和44年４月に待望の研究室増があり、造園施設学研究室の開設をみた。これに伴い学生定員も10名増となり定員35名となった。この結果、造園学科は計画系３研究室、構造系１研究室、生物系１研究室の

表9—6　造園学科新旧カリキュラム

昭和30～40年代

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
造園学原論	2	土木材料及施工法	3	造園植栽学特論Ⅰ	(2)/(1)＞(3)
造園史	2	林学概論	2		
庭園設計論	2/1＞3	花卉園芸学	2	造園植栽学特論Ⅱ	(1)/(1)＞(2)
		造形実習Ⅰ	1	土壌学	(2)
公園計画論	4/1＞5	専攻演習	※ 2	肥料学	(2)
都市計画学	4/1＞5	卒業論文	6	応用気象学	(2)
		鉄筋コンクリート	(2)/(1)＞(3)	応用昆虫学	(2)
風景計画論	4/1＞5	農業土木学	(2)	樹病学	(2)
		林学特論	(2)	建築学	(2)
造園植栽学	4/2＞6	都市計画学特論Ⅰ	(2)	造形実習Ⅱ	(1)
造園工学	4/2＞6	都市計画学特論Ⅱ	(2)	公害論	(2)
		環境工学概論	(2)	植物生理学	(3)
造園製図	2	道路工学	(2)	生態学	(2)
測量学	4/2＞6			地形学	(2)

注：(1) 単位 2/1＞3 とあるのは講義2単位、実習（または実験、※印演習）1単位、計3単位であることを示す。
(2) (　)内の単位は選択科目を示す。

現　行

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
造園学原論	2※	造園工学Ⅰ	2※	造園施設学特論Ⅱ	2
造園史	2※	造園工学Ⅱ	2※	造園工学通論Ⅱ	2
庭園設計論	2※	造園工学通論Ⅰ	2※	造園工学実験	1
測量学Ⅰ	3※	林学	2	道路工学	2
造園設計計画演習Ⅰ～Ⅵ	6※	測量学Ⅱ	2	土壌学	2
		建築学	2	花卉園芸学汎論	2
造園実習Ⅰ～Ⅲ	3※	土木学	2	緑化樹木学汎論	2※
専攻演習	2※	レクリエーション論	2	環境植栽学汎論	2※
卒業論文	6※	樹病学	2	緑地保全学	2※
風景計画学	2※	景観解析論	2	環境生物学	2
自然公園論	2※	景観保育論	2	応用昆虫学	2
都市計画論Ⅰ	2※	森林風致論	2	植物病学	2
都市計画論Ⅱ	2※	都市計画特論Ⅰ	2	都市緑化論	2
造園施設学Ⅰ	2※	都市計画特論Ⅱ	2	地形学	4
造園施設学Ⅱ	2※	都市調査	2	基礎生態学	4
公園計画論	2※	造園施設学特論Ⅰ	2	応用生態学	4

※必修科目

5研究室構成となり、新な教育科目も設けられ研究教育に一段の充実を図ることができた。

しかし間もなく、公害を契機に環境問題が社会の関心事となり、やがて学部内の環境緑地学科の新設が具体化する。この時点で新設学科の研究教育目標との関係で、生物系研究室である造園植栽学研究室を新設学科へ移行することとなった。このため造園学科は再び4研究室となり、造園学科の生物系科目の教育のすべてを新設の環境緑地学科に依存することとなった。同時に環境緑地学科の計画系の教育の一部を造園学科が行うという、いわば相互補完の態勢が生じた。

昭和40年代の後半には、社会的に焦眉の課題として環境科学の領域は急速に発展分化した。環境科学の一分野を構成する造園学科は、この急速な進歩に対応すべくまた新設の環境緑地学科との関連をも配慮して、創設以来の大幅な教育科目の変更を行った。

改正の主な特徴は、従来一体化していた講義と実習を分離して、学生の単位修得の便を考慮し、一方で造園設計計画演習並びに造園実習を、それぞれ一体化したシステムに切り換え、一貫教育による教育効果の向上につとめた。この結果、現行の教育科目は表9—6にみるように必修21科目、選択52科目となった。造園は今日急テンポで、その社会的地位を確立し専門職域を拡大しつつあると考えるが、しかし現在でも社会通念として非常に狭い領域を対象とする専門職業と考えられていることも否定できない。このような現実を直視して、造園学科では卒業生が幅広く基礎科目を履修することが望ましいという配慮から、他学科に比して必修科目が多いといえるようである。

大学院修士課程についてみると昭和29年4月には、1年課程の専攻科が設置され、主として学部卒業生の造園教育の充実を図った。更に昭和44年大学院修士課程造園学専攻が設置された。この結果1年課程の専攻科は発展的に解消された。この修士課程は定員8名で、学部内外から入学者を迎え、ほぼ例年定員をオーバーする状況で、高度の造園の専門教育研究への道を開くこととなった。

造園学科は今日までに、学部学生700名、大学院修士修了者53名を社会に送り、官庁、会社（設計・計画・施工業界等）、教育界と多方面で活躍中である。昭和40年代まで官庁系への就職が圧倒的に多かったが、40年代末期以降官民の就職比はほぼ同率の傾向をみせている。この面からも造園の職域の拡大をうかがい知ることができる。

このような急速な発展に呼応して、本学科では2講座の増設を要望し、昭和54年1月現在そのうちの1講座、庭園学研究室の実現が期待され、定員も45名に増員される見通しを得ている。将来引続き教官の充足、大学院修士課程の教育科目の改訂が考え

られている。

造園学原論及び造園史並びに風景計画論研究室

本研究室は小寺教授により、造園原論・造園史・風景計画学と広汎な内容で出発し、小寺教授は特に日本の公園発達、自然保護運動、風景観の変遷など主に史的立場からの研究を行った。主要論文55編を収録した「公園史と風景論」を研究室が中心になって編纂し、1976年に刊行した。次の池ノ上教授は、風景計画の分野に力点をおき、主に各国の自然公園制度の研究を進めた。

昭和42年から研究室もスタッフが3名となり、加えて大学院修士課程の設置により研究活動は充実した。現在、石井教授は各国の自然公園制度、日本の自然公園計画とその管理の実証的研究、景観解析の理論と手法について、油井助手は主に自然環境保全と野外レクリエーション利用、生活環境保全と土地利用問題に関して研究を進めている。なお近年はその研究成果の一部を独自の研究室報とし世に問うている。

都市及び地方計画学研究室

本研究室は、地域計画学の領域への造園学の展開を意図している。研究活動は、都市空間整備の問題をとりあげるにとどまらず、より広域の空間処理の問題にもおよんでいる。

最初の注目すべき業績のひとつは、戦災復興期の都市公園整備計画の指針となった、横山教授・福冨助教授（現在造園施設学教授）の「公園緑地計画基準に関する研究」である。その後、宮崎教授・福冨助教授により、「子どものあそび場の基準ならびに獲得過程に関する研究」が経続的に行われ、地域づくりの運動に貢献している。大学院設置とともに、「広域レクリエーション地計画」というテーマを加え、さらに中村助教授を迎えて以来、「歩行者空間に関する研究」・「農村計画に関する研究」をスタートさせ、教官・院生・学生の緊密な連けいのもとに研究活動がつづけられている。

造園工学研究室

造園工学の分野としては、緑地造成、植栽基盤の整備のほか、緑地気象、潅排水施設、照明施設および造園土木材料、造園機械、庭園施工に至るまで、その研究対象はきわめて多岐にわたるが、当研究室としては緑地造成、植栽基盤に研究の重点を指向し、農業土木的手法により研究、調査をすすめ現在も実施中である。すなわち基礎研究として「緑地における土壌中の水の運動、霜柱の生成融解」、応用研究として首都圏内の千葉ニュータウン、竜ケ崎ニュータウン、研究学園都市を事例として、「水資源問題、排水問題、植栽基盤の整備、及び街路樹の水分消費機構」に関し、すでに過

去10年間幾多の研究報告を提出している。なお今後の問題として膨張する都市と農村の接点における緑地と農地に関し、都市計画、農村計画の調和が如何になさるべきかについて調査、研究を進めるべく準備中である。

なお本研究室の研究組織としては関口教授と金光助教授の２名である。

造園施設学研究室

本研究室は昭和48年に新設され、スタッフは３名である。毎年、学生は10名前後、大学院は２名前後が専攻している。研究室の主な研究テーマはつぎのとおりである。福富教授は昭和25年以来、児童公園の成立条件・同施設設計基準の作成、その後公園緑地全般に関する研究を行った。研究室新設後はキャンパスプランニングの原理と応用を研究課題としている。田畑助教授は昭和35年以来、都市における緑被地構造に関する一連の研究をし、発表した。研究室新設後は、都市をめぐる特殊地域のオープンスペース構造の解明と市民空間論をテーマとして地域環境等について研究を継続している。白井助手は昭和40年以来、都市の外部環境の利用と保護をめぐる適正容量について研究し、53年、緑地保全思潮に関する研究をまとめ、また近年、福富教授とともにキャンパスプランニングの諸問題についても研究中である。

4.　園芸経済学科

現在の園芸経済学科はその源を遡れば昭和28年４月園芸学科より分離新設された総合農業科である。これが昭和42年４月農業生産管理学となり、さらに昭和53年４月園芸経済学科に改組され、現在に至っている。その間の変遷は以下順を追って述べる。

総合農学科（昭28. 4～42. 3）

本学科は戦後の情勢下において、日本農業の将来につき再検討が行われた際、従来の大学における農学研究と教育の方向はあまりにも分化された学問のためのものではないかという反省がなされた。このため地域農業に根ざした「職業教育としての農学」“Vocational Agriculture”の確立を目指し本学科が発足した。

その学科構成は、総合農学、生活科学(兼農業経済学)、農業工作Ⅰ、農業工作Ⅱ、作物学、畜産学の６講座であった。

本学科は28年４月より15年間存続したが、その間学科目および単位数には表９―７のような、いくつかの変遷がみられる。その主な特色は、農業の実際的職業教育と、農業高校教育の再編が重視されたため、教職科目が必修であったという点である。第２は、自然科学系の技術的学科目にも重点がおかれたことで、自然科学系と社会科学

系の学科目の構成は前者の100に対して後者は12.5%（28年度）であった。

これらの結果として教科内容がとかく総花的になり、専門課程において必修の学科目数単位数が多くなった。そのため学生の自主的選択の余地が少なくなり、かえって農業の各分野での専門的職業人としての教育が不充分となりかねないことが反省された。

農業生産管理学科（昭42. 4～52. 3）

前述の反省とともに、時代の急転回は学科の新たな方向の確立を要求した。一方卒業生の動向も自営及び高校教師等を目指すものが減少し、日本経済の内での農業の地位の変化が、新たな方向での農業指導者の養成を急務とした。

これらの情勢のなかで、発足当初全国で11を数えた全国々立大学での総合農学科は次々に改組転進し、ついに本学だけの存在となった。

学科内は勿論、学部においても、総合農学発足の理念は、現在も又将来においても正しい方向であるとの認識において一致していたが、社会情勢の進展にともなう具体的学科構成の修正の必要をも認め、昭和42年4月農業生産管理学科に改組し、進展する国民経済の中で将来における農業の中心的推進者を養成することを更に明確たらしめることとした。

学科構成は前記6講座が入員を充実し、それぞれ教授、助教授、助手の3名を確保し、農業経営技術学、農業経営経済学、営農工学、営農気象学、作物学、畜産学とし

表9—7　学科課程における学科目・単位数の変遷

学科名 ＼ 年 / 学科目・単位数		総合農学科				農業生産管理学科		
		28	33	38	42	43	48	52
必修	学科目数	18	20	21	21	24	20	20
	単位数	71	72	66	66	65	49	49
選択	学科目数	28	26	35	38	34	34	28
	単位数	59	56	69	80	81	63	51
自然科学系学科目数		35	34	44	46	48	44	38
社会科学系学科目数		5	5	5	6	10	10	10
教職必修科目数		4	5	3	3	—	—	—
教職選択科目数		2	5	4	4	7	7	7

注：千葉大学一覧28. 33. 38. 42. 43. 48. 52年度　千葉大学
専門課程学修要覧42. 43. 48. 52年度　千葉大学園芸学部
学科目数・単位数は単位の計算による。

て発展した。

改組の特徴は、社会科学系の学科目の強化と、必修学科目、単位数の減少、及び教職関係学科目の選択移行であって、学生の選択範囲を拡大し、農業の将来の展開にあたって生産、運営、流通等の各分野において、それぞれ充分な実際的知識を授けるにあった（表9—7参照）。

又本学科には昭和46年4月園芸学研究科農業生産管理学専攻の修士課程が新設されて一層の内容充実が計られた。

なお本学科は昭和53年4月に園芸経済学科として新たな発展を遂げることとなるが、その経過は次に述べることとする。この間、総合農学科として300有余名、又生産管理学としても300余名の卒業生を社会に送り、これらの卒業生はそれぞれ中央、地方官公庁、公共団体、教員として、更には各種企業、又は自営を含め、国内のみならず遠く国外にも多数進出し、それぞれの場面で農業の進展に努めている。

園芸経済学科（昭52. 4）

近年の農業をとりまく、内的外的な環境の急激な変化は、更に大学における教育内容の変更をせまるものとなった。そのため旧生産管理学科内においても鋭意検討が行われ、①生産技術の統合管理②経営経済を中心とするものとの2つのコースに向うべき点で、意見の一致を見た。

かかる際、たまたま昭和49年視学委員の実地視察の指摘を契機として、生産技術系は園芸学科へ移行統合し、経済系2講座の新設をまって、新たに園芸経済学科を設置することとなり、昭和53年4月その発足が認められた。なおこれに伴い畜産学研究室は山口大学に移管されることとなった。

本学科改組新設の目的は、特に近年園芸生産物の需給の不均衡や、価格の変動の激化が国際問題をも含め国民経済に多大の影響を与えつつある現状から、これが問題解決に向うため、研究、教育の一層の深化と充実を計るという社会的要請に応えるにあった。

したがって、研究、教育の内容は農産物、なかでも園芸農産物の生産、流通を中心課題とし、これらの実態把握と動向予測をもととした、技術と経済の両側面から基礎および応用研究を進めることである。

したがって学科課程も表9—8のように、農業生産管理学科の生産技術重視の学科課程から成り立っていたものを、経営学経済学を中心とした社会科学系学科目を中心に編成された。

しかも園芸生産を基盤とする実践的な経済学科としての特色を生かすよう配慮した

点が特筆されるべきである。

授業科目と単位数は、必修が19科目47単位、選択は24科目44単位である。もちろん、選択科目は表9—8掲載の科目のほかに、他学科の授業科目も履修できるようになっている。学科の学生定員は1学年40名であり大学院は昭和56年まで生産管理学として存続している。

表9—8　園芸経済学科のカリキュラム

	授業科目	単位		授業科目	単位
専門科目	農業経営学	4	専門科目	地域計画論	2
	経営分析計画論演習	2		同演習	(1)
	農業簿記及び評価学	2		農業関連産業論	(2)
	同演習	(1)		栽培学汎論	2
	園芸経営論	(2)		栽培管理学	2
	農学概論	(2)		作物学	2
	農業経営経済学	4		工芸作物学	(1)
	農業経済学演習	1		栽培学実験	(1)
	農政学	2		農場実習	2＋(2)
	農村社会学	2		専門実習	(2)
	農業労働論	(2)		専攻演習	2
	農業法律	(2)		卒業論文	6
	流通経済論	4	他学科科目	果樹園芸学汎論	(2)
	園芸経済論	(2)		蔬菜園芸学汎論	(2)
	農業金融論	2		花卉園芸学汎論	(2)
	農業協同組合論	2		農業気象学	(2)
	農業立地論	(2)		土壌学	(2)
	農業史	(2)		植物栄養学	(2)
	情報処理論	2		農業機械化技術論	(2)
	同演習	(2)		農産施設学	(2)
	農業統計学	2		畜産学概論	(2)

注：1　必修は47単位である。従って選択科目は29単位以上が必要である。
2　選択科目は上記掲載科目のほか、他学科の授業科目も履修できる。
3　単位中(　)は選択科目を示す。

園芸経営技術学研究室

本研究室は、総合農学→農業経営管理学→農業経営技術学→園芸経営技術学（昭和53年4月）と、いくたびか名称がかわった。しかし、一貫して農業経営における技術と経済の結節にかかわる部面を中心とした研究と教育に取り組んできた。主に農業経営の分析と計画、農家所得簿記、農業収益簿記および農業会計などの、基礎および応用研究を行っており現在は五十嵐教授、山田助教授、門馬助手の3名のスタッフでこれにあたっている。

園芸経営経済学研究室

本研究室は、昭和28年4月、総合農学科の発足により、園芸学科の農業経済の諸科目から移転して農村生活科学研究室となり、従来の科目の他に、農村社会学および農村生活科学の科目を含むこととなった。昭和42年に、同学科は農業生産管理学科に改組されて、農業経営経済学研究室と改称し、つづいて大学院も設置され、毎年修士を社会に送り出している。昭和53年4月、学科の改組によって、園芸経済学科となり、名称を園芸経営経済学研究室とかえた。人員は現在、鈴本教授、宮本助教授および石川助手の3名で、研究は国民経済における農業の地位，農家の農業労働経済など各方面にわたっている。

栽培管理学研究室

本研究室は昭和53年学科改組によって作物学研究室が名称変更したもので、作物学研究室は昭和26年作物及び育種研究室から分離した。当初2名でラッカセイの不稔研究が行われた。林教授時代、学科改組に伴ない室員3名となった。イネ、飼料作物など特にスタンドについての研究が行われた。現在は再生長の機作、作物の個体群動態及び作物のストレス生理の研究が行われている。現在の構成員は大泉教授が栽培学汎論、栽培管理学を、高崎助教授が作物学、工芸作物を、野島助手が実験実習の指導を行っている。

畜産学研究室（昭和53年山口大学へ移管）

本研究室は主に家畜繁殖に関する研究を中心に加藤教授以来の伝統を有し、次いで石橋教授によって主に卵子の生理、形態的研究を行って来た。昭和45年に利部助手を迎え、さらに昭和47年に栄養、飼料関係の研究を充実するため吉本助教授が着任し、大学院生の充実に伴って活発な研究活動を行って来たが、昭和52年における学部改組に際し、講座を閉鎖し、山口大学へ転出した。

5.　環境緑地学科

昭和30年代以降の高度経済成長の歪によって生じた環境および自然の悪化が人間生活に重大な悪影響を及ぼすことが認識され、その生物学的・生態学的な基礎および応用研究の推進や教育の必要性が高まって、昭和49年4月に環境緑地学科が新設された。その必要性は人間社会の発展に伴い、今後益々重要さを増すと考えられる。

実質的な各講座の推移をみると、設立当初は造園学科の造園植栽学、園芸学科の植物病学、応用昆虫学の3研究室が移行して核となり、それぞれ環境植栽学、環境植物

病学、環境生物学研究室となった。その後、昭和50年4月に緑化植物学研究室、昭和51年4月に緑地保全学研究室がそれぞれ加わり、計5講座となった。各講座とも教授・助教授・助手の3名の定員が配置されて、その陣容が整いつつある。また昭和53年4月には大学院園芸学研究科（修士課程）に環境緑地学専攻が設置された。学部学生の定員は1学年40名、大学院のそれは10名である。

本学科では人間の生活環境にかかわりを持つ自然緑地・生産緑地・都市や工場および海岸等における緑地の育成・管理・保護や緑地の利用と環境保全の調和、また環境の改善のための緑地の積極的な新設・拡大など、人間にとって望ましい方向に緑地を改善・維持・育成するための技術の確立を目指し、その生物学的・生態学的立場からする理論と応用についての研究や教育を行っている。

昭和53年3月に第1回の卒業生を社会へ送り出し、その分野は緑に関連する公務員、公社公団・教員や緑地造園・農薬関係の民間会社などで、さらに環境アセスメント関係からの求人も多くなっている。

本学科の専門教育科目は、上に述べた学科設立の主旨に基づき、既存の造園、園芸系列の一部を含めたいわゆる環境緑地全般の広範囲な領域にわたって構成されている。それらの科目履修についても、学生の自主的な選択を大幅に認める方向で配慮されており、そのために本学科の必修科目とその単位数は10科目24単位で、他学科とくらべるとかなり少なくなっているが、他学科およびその他多くの選択科目によって多様な分野に対応しうる体制をとっている（表9—9参照）。

また教養課程における一年次から環境緑地に対する認識を高める目的で、見学等による実地教育を主とした特別演習を必修科目に組み入れていることも特徴の一つである。

本学科は創設後の日が浅いこともあり、さらに対象とすべき専門領域が広汎でしかも種々の新しい専門分野にかかわりをもつため、専門教育科目の編成についてはなお検討すべき問題をかかえているが、学科の将来展望とともに今後さらに充実した、社会の要請に沿った教育科目の編成を目指して改善していく方針である。

昭和53年度から設置された大学院修士課程の環境緑地学専攻では、その特徴を生かして5講座がそれぞれの専門分野における新しい領域でのより高度な内容について授業科目を設けており、今後さらに関連科目を含めて充実を目指している。

環境植栽学研究室

本研究室は昭和49年4月研究領域の発展充実と社会の要請とを背景とした学部の拡充改組により新設された講座で、それまで造園学科に所属した造園植栽学講座が移

表9—9 環境緑地学科の現行カリキュラム

	授業科目	単位		授業科目	単位
環境緑地学科専門科目	緑化樹木学汎論	2※	他学科科目	緑化植物流通論	2
	〃 各論	1		緑地施工管理学	2
	緑化植物実験	1		大気拡散論	1
	地被植物学	2		大気化学	1
	樹木生産・管理学	2		環境土壌学	1
	環境植栽学汎論	2※		農薬学	2
	環境植栽学各論	2		緑地設計実習	2
	環境植栽学 演習・実験	2		造園学原論	1
	都市緑化論	2		造園史	2
	植物病学	3※		庭園設計論	2
	植物病学実験	1		造園施設学Ⅰ	2
	微生物生態学	2		造園施設学Ⅱ	2
	微生物学実験	1		風景計画学	2
	環境生物学	2※		公園計画論	2
	環境生物学実験	1		林学	2
	応用昆虫学	2※		測量学Ⅰ	3
	応用昆虫学実験	1		花卉園芸学汎論	2
	野生動物保護管理学	2		果樹園芸学汎論	2
	森林昆虫学	2		蔬菜園芸学汎論	2
	緑地保全学	2※		育種学汎論	3
	緑地保全計画学	2		作物学	3
	緑地保全学演習・実験	2		園芸学実験	2
	緑地実習	2※		園芸化学実験	1
	特別演習	2※		農業気象学	2
	専攻演習	2※		土壌学	2
	卒業論文	6※		植物栄養学	2
	環境計測論	2		生物化学	2
	環境アセスメント	2		公害論	2
	生態学概論	2		生物統計学	2
	森林生態学	2	理学部科目	地形学	4
	植物フロラ調査	1		生理生態学	4
	植生調査	2		基礎生態学	4
	緑政論	2		応用生態学	4
	樹病学	2			

注：※印は必修

行して、表記名称に改称したものである。現在、本研究室のスタッフは教授(1名)、講師（1名）の2名であるが、近く助手（1名）が補充される予定である。

本研究室では浅野教授が歩行者のための道路路線のレイアウト並びに道路周辺植栽

のもつ歩行者への心理的かかわりと景観保全的機能の研究を主として担当し、安蒜講師が特に市街地における寄せ植えの密度と生育の関係に関する研究を主として担当している。また浅野、安蒜の共同研究として庭園および公園における植栽デザインの基礎的研究を行っている。

環境植物病学研究室

本研究室は旧制以来の歴史があるが、大学発足とともに園芸学科に所属し、実践科学としての植物病学の理念のもとに河村教授が講座を担当した。昭和44年に飯田格教授がこれを受け継いだ。さらに昭和49年環境緑地学科の創設により新学科に移って講座名を表記のとおり改称し、昭和52年に漸く完全講座としての体制が整った。因みに本研究室の卒業・修了者数は、発足以来すでに約250名におよんでいる。

研究活動面では、過去において河村教授、石井助手らが戦後立ち遅れた園芸作物病害の防除対策の確立に広く貢献した。現在に至り飯田教授は一貫して土壌伝染病の生態学的研究を行い、新たな生態的防除法の確立を推進している。平野講師は線虫関連病害の研究に独創性を発揮して成果をあげ、雨宮助手は電子顕微鏡の技法による病原体の確認と構造・機能の解明を行っている。新学科に移って以来研究対象も一層広汎となり、緑化植物の病害や大気汚染と病害との関係なども扱っている。

環境生物学研究室

本研究室は、応用昆虫学研究室として昭和26年に発足し、以来園芸学科に所属して園芸害虫の生態・防除および殺虫剤の研究を中心テーマとしてきた。昭和49年、環境緑地学科の創設にともなって同学科へ移り、研究室名を表記のように改称した。これにともなって、研究対象も上記以外に樹木・緑化関係のものを加え、さらに環境保全問題にも及ぼうとしている。

研究室発足以来、野村教授は果実吸ガ類および浸透殺虫剤の研究に従事した。真梶助教授はハダニ類とその天敵、および樹木害虫を中心テーマとしている。また本山直手は、昆虫類の薬剤抵抗性に関する生理生化学的研究を進めつつある。この外、カイガラムシによる山林損傷の実態調査や微生物農薬の研究も、当研究室の共通テーマとして挙げられるものである。

緑化植物学研究室

本研究室は、環境緑化のための植物に関する諸般の研究と教育とを行う。

昭和49年4月、環境緑地学科新設の際、造園学科造園植栽学講座が移って環境植栽学講座（本多教授）となり、翌昭和50年4月、これよりさらに植物部門が分化独立して緑化植物学講座が誕生した。

講座主任は本多教授で、造園学科時代より30年余、ひきつづいて環境の被害者としての植物、環境の保全や改善のための植物（公害抵抗性、指標植物、人工植生の環境形成作用等の研究）、パイオニアプランツ特にユーカリ樹に関する研究、日本シバその他の地被植物に関する形態、生理生態、芝生造成管理等に関する研究をすすめており、沖中講師は、昭和51年8月日本住宅公団より着任し、住環境の緑化に関する研究を、三沢助手は、昭和50年6月日本道路公団より着任し、道路緑化に関する研究を行っている。

緑地保全学研究室

本研究室は自然の保全・環境保全に関する社会の要請を背景にして、昭和51年に発足し、主に人間の生活環境とかかわりをもつ自然公園・都市公園・海岸保安林・生産緑地などの緑地を対象に、生活環境保全のための緑地構成に関する研究、緑地の利用と保全に関する生態学的研究、景観保全に関する生態学的・技術的研究などを中心に行っている。

本研究室の各スタッフが上述の諸研究内容の中で、現在特に力点をおいているのは、高橋教授が自然緑地の開発や利用がその周辺の植生に及ぼす気象的・人為的影響とその保全対策に関する研究に、丸田助教授は都市及び近郊地域を中心として緑地の保全計画及びその手法に関する研究に、また福嶋助手は環境アセスメントにおける植生評価および緑地保全とツル植物の影響に関する生態学的研究などに重点をおいて行っている。

6. 園芸別科

農業別科の創設

昭和24年5月新制千葉大学が発足したが、旧制専門学校時代の伝統を持つ農業実科はそのまま25年末まで園芸学部に包括され有為の人材を送り出してきた。昭和26年に至って旧制農業実科を改めて園芸学部農業別科を設置し、修業年限は1か年、定員40名で発足し、翌27年3月に新制第1回の修了生19名を送り出した。新制大学の別科は、学部組織を活用した上で、特別な技術教育を施すことを目的とし、その為には学部の教室設備を利用し、授業も原則として学部教員の兼担とするという別科に関する申合せ（昭和25年12月22日大学設置審議会決定）によって、その教育は学部の講座及び附属農場の教官によって行われてきた。

26年制定のカリキュラムは現行以上に実習を重視した編成であった。実習は、作

物、果樹、蔬菜、花卉、温室概論、造園、畜産、農産加工、総合農業それぞれ12単位あり、選択科目16単位、実習14単位の合計30単位が履修単位であった。現在の園芸別科履修に比し農業全般にわたる学科目編成であったことがうかがわれる。

社会全般が高度経済成長期に入り、農業部門においても専作化の傾向にあった昭和39年の改正では、より専門に立脚した教育のため実習を第1専攻10単位、第2専攻2科目4単位必修とした。またこの改正で、総合農業が農業経営と改まった。

45年の改正では実習における第2専攻の取得を選択とし、新たに夏季実習、校外農場実習を課し、履修単位を12単位とした。

46年、学園紛争もおさまった後に行われた改正では、果樹、蔬菜、花卉、農業経営、造園の5専攻体制にまとめられ、専攻ごとに専攻特論4単位が必修となったのが特徴である。これにともない、畜産、作物、温室概論農産加工は講義のみとなった。またこの改正で修業必要単位は講義18単位以上、実習12単位、専攻特論4単位、経営演習2単位の計36単位以上となり、教授内容の充実が計られた。

農業別科の園芸別科への改組

時勢の進展と共に農業経営の中で園芸の占める比重が次第に昂まってきたのに鑑み、従来の農業別科を、園芸に関する技能教育を施し、実務に堪能な指導的農業経営者を養成することを主眼とした園芸別科に改組し、昭和50年4月から発足した。その内容は1年課程25名、2年課程25名で総定員は75名とし、各課程に果樹、蔬菜、花卉、園芸経営、造園・樹木の5専攻をおき、1専攻5名を原則として入学させ、学部の講座教官及び農場教官が指導に当った。修業年限が1年から、1年ないし2年に改められたためカリキュラムが変更され、1年次は各専攻の基礎知識、技術の修得を目標とし、実習5単位を含む必修15単位、選択20単位の計35単位とした。2年次においては学部の開講課目を指定して履修させることにより、最先端の技術、知識を身につけられるよう配慮された。また2年次学生には専攻特別研修10単位を課し、各専攻ごとに各人の研究課題を決め、2年間の学習成果を研究論文、或は研究課題作にまとめるようになっている。なお2年次における、修業必要単位数は必修20単位、選択10単位の計30単位以上である（表9—10其の1、其の2参照）。

園芸別科専任教官の配置

園芸別科の教育は学部及び農場教官が兼担で今まで行って来たが、より教育の実効をあげるために別科に専任教官を置く必要性に迫られていたが昭和51年度に始めて助手1名の設置が認められ北条助手が着任し、蔬菜、園芸経営の圃場実習等を担当し、翌52年度には石川助教授が着任し造園専攻生の指導と共に別科全般の運営に携わ

表9—10　園芸別科カリキュラム

二年課程（一年次）　　その1

授業科目	単位	果樹	蔬菜	花卉	経営	造園	修了に必要な単位数
果樹汎論	4	○	※	※	※	※	○5コース別必修科目
蔬菜汎論	4	※	○	※	※	※	必修19単位
花卉汎論	4	※	※	○	※	※	講義　12単位
園芸経営論	4	※	※	※	○	※	専攻特論　2〃
造園・樹木論	4	※	※	※	※	○	専攻実習　5〃
専攻特論	2	○	○	○	○	○	必修19単位の内、講義12単位は、専攻科目と※の内から2科目修得する事。
専攻実習	5	○	○	○	○	○	
作物	2						選択16単位以上
施設構造	2						計　35単位以上
病害防除	2						
害虫防除	2						
育種	2						
土壌管理	2						
施肥	2						
農業気象	2						
農業経済	2						
農機具利用	2						
造園Ⅰ	2						
農村指導論	2						

注：一年課程は二年課程の一年次と共通

るようになり、従来専任者不在のためとかく停滞しがちであった別科の運営、カリキュラムの改善、将来計画などの懸案事項について著しい進展がみられるようになった。53年度には教務系職員1名が認められ高橋技官が着任し、園芸別科も各講座と同様に3名の教官によって従来の講座、農場教官と協力してより充実した教育が行えるようになった。

研究面において石川は、日本及び西欧の庭園を比較文化論の立場から史的考察し、庭園の本質に関する原理論的研究を行ない、最近は高橋と共同で植木産地の形成要因に関する研究を進めている。北条も蔬菜における光合成産物分配パターン制御に関する研究を行なうなど、学部研究室と同様に、それぞれの専門分野で活発な研究活動が展開されるようになった。

専任教官が設置されたとはいうものの、実習指導が充分とはいい難いので、5専攻毎に実習指導教官を置き、より実務教育の徹底を図ることが当面の課題である。

表9—10　園芸別科カリキュラム

二年課程（二年次）　　その2

授業科目	単位	果樹	蔬菜	花卉	経営	造園
果樹園芸学汎論	2	○				
果樹園芸学各論Ⅰ	2	○				
果樹園芸学各論Ⅱ	2	○				
蔬菜園芸学汎論	2		○			
蔬菜園芸学各論Ⅰ	2		○			
蔬菜園芸学各論Ⅱ	2		○			
花卉園芸学汎論	2			○		
花卉園芸学各論	2			○		
花卉装飾論	2			○		
経営管理論	2				○	
経営分析計画論	3				○	
同　演習	2				○	
緑化樹木学汎論	2					○
緑化樹木学各論	1					○
環境植栽学汎論	2					○
環境植栽学各論	2					○
専攻特別研修	10	○	○	○	○	○
専攻実習	4	○	○	○	○	
専攻実習Ⅰ※	2					○
専攻実習Ⅱ※	2					○
施設栽培学	2					
農薬利用論	2					

授業科目	単位	果樹	蔬菜	花卉	経営	造園
農政論	2					
農業協同組合論	2					
農業金融論	2					
造園Ⅱ	2					
家庭設計論	2					
造園工学通論Ⅱ	2					
地被植物学	2					
樹木生産管理学	2					
緑化植物流通論	2					

※実習Ⅰ（緑地設計）
※実習Ⅱ（造園管理）
修了に必要な単位数
○5コース別必修科目

	必修	選択
果樹	20単位	10単位以上
蔬菜	20 〃	10 〃
花卉	20 〃	10 〃
園芸経営	21 〃	9 〃
造園樹木	21 〃	9 〃
計	30単位以上	
総計	65単位以上	

第5節　附属農場

1. 附属農場の役割

学部附属農場とは、農学、特に園芸学に関する教育・研究の場であって、単なる生産の場や学生のための作業の場ではなく、また講座の研究圃場の集合体でもなく、耕地生態系における生物生産の諸過程の解析とその制御技術の研究により、農学における諸理論の総合化をはかるとともに、実際の生産・管理活動の中から摘出される諸問題をも考究し、得られた成果を背景として実習教育を通じて、学生に農学、特に園芸の特質と生産現場における理論と技術の具体的な結びつきを理解・修得させることを使命とする。また、実習教育を通じ、①農学細分化の傾向の下で、生物生産を個体の

集団という立場からとらえ、耕地生態系の構成に関連づけて理解させ、総合化の知恵を育くませる。②生物に対する観察や労働を通じた生産技術の修得によって園芸の特質を知らせ、さらに園芸・園芸学への思索を展開させる。③長い歴史を持つ諸作物とのふれあい、共同的な労働、さらには寝食を共にする宿泊実習を通じ、人間形成に役立たせる目的をもっている。

2. 組　　織

農場は、その運営が円滑に行なわれてこそ、教育と研究が充分に行い得るものであることはいうまでもない。現況では国立学校特別会計法に基づき、一定収入をなかば義務づけられている上、度重なる定員の削減もあって、その運営には多くの苦心が払われている。技官定員が極度に削減された今日、一人の不慮の休務はその部門の運営を不能にする恐れもある。このことのないよう全体的運営を目途とし、しかも各技官の今日までに修得した技能を充分に考慮して組織化し運営にあたっている。一方、教育面では、後述するように、農場実習を1年次の校外農場宿泊実習と2年次の校内実習とに分け、その大部分を専任教官（飯塚教授、野間助手、渡辺助手）3名によって行うほか、一部は各部教官の援助を得て行っている（表9—11、表9—12参照）。なお、農場委員会、農場主任会議、農場連絡会議などをおいて農場実習教育、運営を誤りなく、かつ効果的に行うよう考慮している。

表9—11　農　場　組　織（昭和50年4月1日施行）

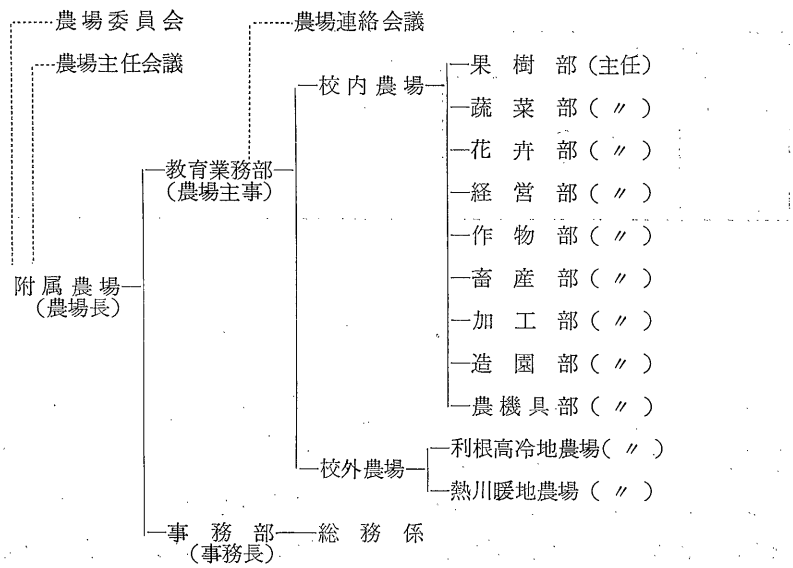


表9—12 農場会議の構成

名称	構成メンバー
農場委員会議	農場長、教務委員長、厚生補導委員長、各学科主任、園芸別科主任、農場主事
農場主任会議	農場長、農場主事、校内農場各部主任、利根高冷地農場主任、熱川暖地農場主任
農場連絡会議	農場主事、農場専任教官、農場事務長、農場職員

表9—13 歴代農場長

区分＼歴代	在職期間	氏名	備考
第1代	明治42 ～ 大正1	山本駒雄	
2	大正1 ～ 大正14	橋本章司	
3	大正14 ～ 昭和9	児玉一郎	
4	昭和9 ～ 20	黒上泰治	
5	20 ～ 21	高木輝治	
6	21 ～ 29	穂坂八郎	昭和24年より園芸学部
7	29 ～ 43	永沢勝雄	
8	43 ～ 48	藤井健雄	
9	48 ～ 51	中島忠重	
10	51 ～ 53	児玉義彦	
11	53 ～	三原義秋	

表9—14 歴代農場主事

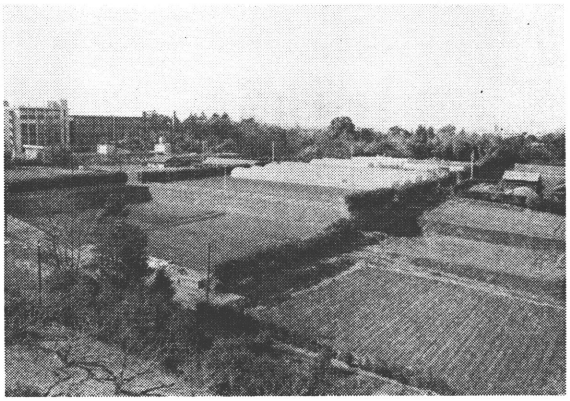
区分＼歴代	在職期間	氏名	備考
第1代	昭和22 ～ 昭和32	永沢勝雄	農場長併任
2	32 ～ 40	吉岡弘	
3	40 ～ 49	大野正夫	
4	49 ～	飯塚宗夫	

3. 推移

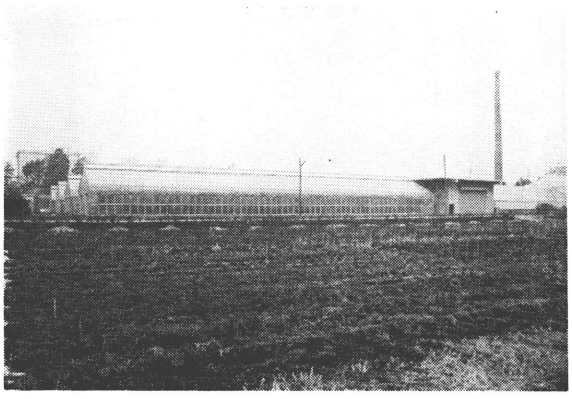
当学部附属農場の整備充実については建学の精神をくみ、つねに農場教育と研究を考慮し、日本の北から南にわたる主要な気象環境をもつような圃場の獲得、拡充がはかられてきた。この結果、昭和53年現在、校内農場（中部関東地域気象環境）を主体とし、それに利根高冷地農場(東北高冷地域気象環境)および熱川暖地農場（西南暖地

域気象環境）の二つの校外農場とからなる型に発展し、この３者によって、日本の主要気象環境をもつ農場として活用されるようになった。

校内農場は、明治42年５月千葉県立園芸専門学校の実習地（当時の農場面積は約14,000m^2）として開設された。同年、肥料舎、鶏舎、育苗フレーム等が新設され、これらを利用して実習が始められた。さらに翌年、教科の充実に呼応して温室、加工場、収納舎、農夫舎等が整備され、農場面積もまた隣接地買収等で拡張された。当時学校長は、千葉県立農事試験場長を兼務していた。このため大正２年11月、東葛飾郡中山村にあった農事試験場が学校東隣接地に移転された。翌大正３年４月、校名は、千葉県立高等園芸学校と改称された。その後農事試験場は千葉市都町に移転し（大正11年４月）これにともない先の試験地・施設等の大部分は本学に移管され農場は拡大した。昭和４年６月、本学の文部省への移管にともない官立千葉高等園芸学校附属の農場となった。昭和10年、学生寮を始め農場建物（温室、事務室、農機具庫および収納庫、貯蔵庫等）が新しい構想によって整備充実され、農場は外観内容共に一新した。その後、国内事情の変化にともない、校名は千葉農業専門学校に改称（昭和19年４月）されると共に畜産部門が増設（昭和21年４月）され、農場には畜舎、豚舎等の施設が新営された。一方では温室、建物補修、ボイラー改修、貯蔵庫改修などが行われた。昭和24年５月、新制千葉大学園芸学部の発足にともない、本農場は学部附属農場となり、実習教育および研究の場として大きな飛躍をとげた。特に、昭和39年文部省の方針による大学農場の体質改善にあたり、当農場は施設園芸を中心とした整備が認められ、温室の新営、蔬



最近の農場風景

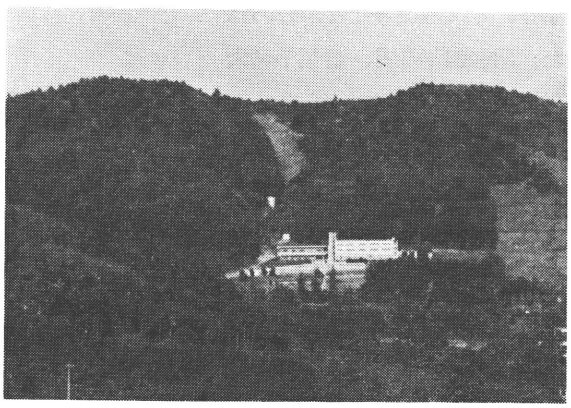


新　温　室

菜園芸等の基盤整備諸設備の充実（大型トラクター、スピードスプレイヤー等）をみて、近代化した。さらに、大蔵省より市後尻地区（22,031㎡）の所管換（昭和42年5月）を受け、また、隣接農地（2,005㎡）を購入し（昭和48年3月）、市後尻地区の整備がすすんだ。昭和53年、生産管理学科の園芸経済学科および園芸学科への発展的解消と畜産学講座の山口大学農学部への移管にともない、農場畜産部門は廃止されることになった。

利根高冷地農場（群馬県沼田市下川田町大竹）は、寒高冷地園芸の研究並びに実習教育を目的として設けられた。農場は当初（昭和22年7月）、前橋営林署より49,960㎡を借受けて（有償）発足した。子持山の中腹（海抜750m）に位置し、気温冷涼で、よくその目的に合う。昭和23年3月には、職員2名が配置され、担当教官・学生で開墾整備を行なうとともに、リンゴを主とした果樹苗の植付をはじめ、さらに翌年より蔬菜花卉等の栽培採種にも着手した。その後、借受面積も拡張され（78,587㎡）管理舎、浴室等の新営、薬剤および給水配管施設、電気施設等の新設が行われ、初めて電灯がともった（昭和28年5月）。開設以来久しく借用地であった当農場も、昭和41年3月に農林省より所管換（78,587㎡）をうけた。昭和53年3月には、貯蔵庫、農機具庫、貯水槽が新営され、寒・高冷地園芸を中心とした教官・学生の研究・実習の場として農場の持つ使命を果たしている。

熱川暖地農場は、暖地園芸の研究並びに実習教育を目的として設けられた。昭和25年7月、静岡県賀茂郡城東村に森林（13,567㎡）を購入、翌26年2月に職員1名を配置、担当教官・学生で開墾整備を始めた。その後、当農場と、立地条件、規模共に優れた民間農場との間に、等価値交換が行われた（昭和33年10月）。それが現農場である（静岡県加茂郡東伊豆町奈良本）。面積48,363㎡、柑橘を主体として、蔬菜、花卉の暖地園芸をとり入れる構想で開墾、施設の整備が行われてきた。この間、昭和38年、伊豆半島の温暖気象環境に加え、温泉熱利用施設が計画され、温泉さく井が開始された。その結果、深度653mで、孔底温度118℃、湯出量毎分160ℓを得た（昭和42年3月）。それに伴い温泉熱利用諸施設（温室・機械室な



熱川暖地農場

ど）給水（井戸）などの新設が行われる一方、昭和48年6月には実習施設（RC 1,322m^2）が新営された。また、昭和52年3月に災害防止砂防堰提が設置され、一段と整備された。教官、学生の研究、実習教育の場として広く利用されているが、50年51年の2度にわたって集中豪雨の被害をうけた。これは修復されたが、また53年には伊豆大島近海地震の災害をうけ、これは未だ完全には復旧できておらず、施設は充分に利用できる状態には至っていない。

表9—15 校 外 農 場 年 表

1. 利根高冷地農場

所在地	群馬県沼田市下川田町大竹5773
昭和22年7月	開設（農林省よりの借地）
23年3月	職員2名配置
25年3月	管理舎新営（薬散、給水施設、浴室等）
41年3月	農林省より所管換
41年3月	洗面所新営
41年3月	物置農林省より所管換
53年3月	貯蔵庫、農機具庫、貯水槽新営

2. 熱川暖地農場

所在地	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本角の山1462の1
昭和25年7月	開設
26年2月	職員1名配置
33年10月	現所在地に移転
42年3月	温泉掘さく（深度653m、孔底温度118℃）
	温室、機械室等新営
43年3月	温室、資材室新営
44年3月	温室新営
48年6月	実習施設（RC1,322m^2）新営
51年7月	集中豪雨により山林の土砂崩壊
52年3月	災害防止用砂防ダム新営
53年1月	伊豆大島近海地震が発生し、多大の被害が生じた

3. 大谷口水田

昭和40年6月	大谷口新田開設
45年12月	区画整理事業により使用中止

4. 市後尻農場

昭和42年5月	大蔵省より所管換
48年3月	農地の購入により拡大
49年3月	揚水設備（井戸堀さく深度152m）が新営され市後尻地区が完全整備成る

4.　造園部の施設の変遷

附属農場の一部を担う造園部は農学系大学の附属として特異な存在である。ここにその歩みをのべる。

園芸学部の前身、千葉高等園芸学校が明治42年に開校されて以来、教官と全学生の協力によって前庭（イタリア式）、サンクガーデン（フランス式）、新庭園（イギリス式）、岩組庭園などが逐次造成されたが、それらは樹木園を兼ねた樹木地と共に生きた教材として、美しい学園環境を形成し、その存在は特異なものとして広く衆目を集めるところであった。

温室の移築、第2次大戦中の食糧増産の指令は200余種を擁するツツジ園を散逸させ、緑の芝生を生産畑や荒廃地へと導いた。戦後間もなく未だ混乱の時代に再び畑地から芝生への回復の努力が払われたが、教育態勢の変化もあり昔の面影には遠く及ばない状況である。

昭和36年から始まった木造平屋建校舎から鉄筋コンクリート造りの校舎への改修工事や学生寮（浩気寮）の改築工事に伴って書院式日本庭園（平庭・枯山水）とアメリカ式庭園（刈込式）の2つの中庭、茶室ならびにそれに附随した露地式庭園、梅林（約100余種）、牡丹園（福島·須賀川牡丹園などと共に世に宣伝されていた）が犠牲となって消滅した。

茶　　室

戦後荒廃していたイギリス式自然風庭園（新庭園）は記念館（主に卒業生の拠出金による、昭和32年）の新築によって新しいタイプの自然風庭園に生れ変った。

戦後奉安殿の解体により、この材料を活用して恩田技官の献身的努力によって茶室が完成し、引続いて露地式庭園ができて造園教育にも大きく貢献したが、これも新校舎建設のため失なう結果となった。

以上のごとく校舎の改築等により各種タイプの庭園や品種園を犠牲にしたが校舎の配置計画に際し、前庭、サンクガーデンを残すため多大の努力が払われた。この努力

の結果は文部省を初めとする学園の環境緑化に対する認識や整備の機運を向上させる隠れた原動力となったことは見逃すことができない。

国道6号線のバイパスの開通や松戸市の都市開発などによる公害はマツ、スギを初めとして1,000余本の樹木を枯らし、緑豊かな樹林の生育を脅かしはしたが、今日でもなお豊かな緑の環境と見られている。鈴木助手によると昭和18年の本学部の樹木は裸子4科66種、双子葉61科282種、単子葉1科18種、計66科種366種であったが、小林研究生による、昭和50年の調査では更に減少したことが判明しており、環境汚染の深まるなかで新天地に新たな構想による大学附属の植物園の設置が悲願となっている。

5. 農場研究室

研究は農場研究室を母体に行っている。教官は、実習教育面を考慮し、専門分野を異にする3名から構成（昭和53年度現在飯塚教授、渡辺助手（校内農場）、野間助手（校外農場））され配置されている。従って研究は、各教官の所属する農場の背景を生かしたものとし、また一面では各教官の専門分野が生かし得るように配慮して行ってきた。しかし、専任教官の数と専門分野の上からいって、研究には自ら限度がある。

利根高冷地農場（高・寒冷地環境）では、創設初期においては果樹のみならず蔬菜採種、花木促成栽培などの応用研究もとりあげられたが、管理上の行きづまりなども手伝って、これらは中止され、専任者である主事によってリンゴを主材料とした結果・結実の問題がとりあげられてきた。昭和50年度以来、さらにわい性台木と品種の問題を加えて研究が進められている。熱川暖地農場（西南暖地環境）では、カンキツ類を材料とした結果・結実と薬剤摘果の問題について基礎および応用的研究が行われている。校内農場における研究は、久しく、学部の関係講座と密接な関係を保ち、多くは関係講座の研究の一部をなしていた。昭和48年、農場研究室の発足、それに伴なう農場機構の変更があった。それ以来研究の主体は農場研究室によって進められ、今日では、施設栽培における培養土の問題、施設の温度管理などの応用研究と共に、遺伝・育種・発生・繁殖などの基礎的研究が展開されている。また、栽培園芸作物の起源の探索や特定遺伝質の導入・保存・利用などの応用的研究も進められている。また、必要に応じ、当学部講座研究室、あるいは他大学や他研究機関との共同研究も行われている。なお、事業的にツバキ・カエデ・フジなどの特定園芸作物についての遺伝質保存も行っている。

6. 実習教育

実習による教育は各学科により編成された教課にしたがって行っている。もちろん、今日の状態に至るまでに幾多の紆余曲折を経ていることはいうまでもない。専門学校創立当時の学科目には、果樹園芸、蔬菜園芸、園芸加工、花卉園芸及び造園術の4種類があり、実習もこれに合せて行われた。当時の学科は園芸主体であったため、講義と実習は全く表裏をなし、午前は講義、午後は実習、さらに作業繁忙期は全日、時に休日もこれにあてるという徹底した実習を通じた教育が行われていた。専門学校時代の実習及農場規程によると「実習は生徒をして本校所定の教課に関する技術を実地に練習せしめ且園芸経営に必須なる実務を授くるを以て目的とす」とし、農場事務整理並に実習指導のため次の係員がおかれていた。すなわち農場長のほか10部（果樹部、蔬菜部、造園部、花卉部、観賞樹木部、品種改良部、園芸生産物加工部、普通作物部、養畜部、庶務部）に主任を置き、そのほか各部係員若干名が置かれて、実習教育の徹底が期された。こうした実習のなかで、誠実・勤勉・着実など精神的教育もはかられた。このことは、千葉農業専門学校になっても引継がれて行われた。特に第二次大戦に突入後は食糧生産を課題とし、江戸川農場の開墾を行ない、園芸作物のみならず、ソバ、リクトウ、ダイズなど作物の栽培もとり入れた教育が行われた。しかし、敗戦による混乱は農場にも大きく影響した。

戦後の学制改革により民主化の中で、千葉農業専門学校は解体し、千葉大学園芸学部となるにともない附属農場も大きく変わってきた。大学への昇格、高等教育の目標の高度化に伴ない、農場実習を通じた教育も割りあて時間数の減少のなかで高度化が求められた。その混乱期にあって、附属農場の使命を達成するために、志を同じくする大学・高等専門学校の附属農場関係者は、まず、東京都大学専門学校農場協議会を結成（昭和23年1月）し、ついで、昭和24年7月には関東大学高等専門学校農場協議会に発展させ、さらにその年11月には全国大学附属農場協議会を結成して年次大会（昭和37年より春秋2回）を開き、諸問題を提起して附属農場の使命と目標達成のために努力を始めた。とりわけ、大学農場の意義とありかた、実習教育についてのミニマム・コンセンサスの抽出と、その実践のための裏付けとなる諸活動では大きな力となってきた。なお、本学附属農場は常任幹事校としてその発展に寄与してきた。ところで、当附属農場では、この変革に対応し、農場実習と専門実習の2つのコースを通じ、園芸高等教育における目的達成をはかってきた。農場実習では広く農作業で必要

とする基本的な実習を、園芸作物を主対象として組み込み、１・２年次の間に修得させ、専門実習では各専門分野の作物栽培に必要な実習を３年次に教育している。この際前者は主として農場専任教官により、後者は講座の教官によって担当されている。なお、農場実習は、１年次においては校外宿泊実習を行い、２年次の実習は校内農場で行っている。また、環境緑地学科学生の緑地実習の教育は、農場専任教官もその一部を分担している。

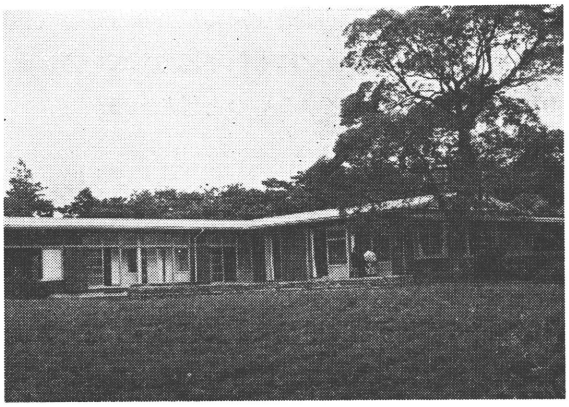
第６節　関係諸団体とその行事

戸定会

わが園芸学部の所在する小高い丘を、昔は戸定（とじょう）ヶ丘と呼んだ。前身校時代から引継がれている同窓会の名はこの丘にちなんで戸定会という。70年の歴史をもち、学部長を名誉会長とし、理事長は旧制第１回の卒業生岩田喜雄である。旧職員を賛助会員とし、卒業生全員が会員である。会員から正副理事長、常任理事および理事を選び運営し、都道府県単位の支部をもつ。隔年毎に会誌と名簿を発行して、学部、卒業生間の親睦、交流に役立てるとともに、校外農場や大学院の設置、学科の増設改組などに際しては学部を援助してその発展に貢献してきた。

また新入生歓迎会、卒業生・修了生を送る会を学部・後援会などと共催し、教官・学生の交流にも寄与している。

なお現在職員・学生・卒業生が集会に利用する記念館は創立50周年と産業教育70周年を記念して戸定会が主となり寄贈したものであり、戸定ヶ丘の先端、はるか東京方面を見渡すところに建てられている。設計は辻井静二工学部教授で、これに合せて戦前の新庭園は記念館の庭として安蒜講師の設計で衣替えをした。



記　念　館

このほか農芸化学科には同科の教職員、旧制以来の卒業生と

在校生で構成する「るつぼ会」があり、同学科主任を会長とし、会員から幹事長、幹事を選んで運営している。会員の親睦と交流をはかり学科、学部の発展に寄与することを目的とし、学生を混えてのスポーツ大会や退職教官の送別会を主催し、名簿の編集事務の分担等もおこなっている会員数は約1,000名である。

また旧制時代の造園系出身者によって、はじめられた「二葉会」は、戦後の緑地土木科を圣て、造園学科の独立発展に伴い、同窓会としての整備が進み、現在では、学部造園系教官を特別会員として迎え、学部の発展と会員相互の親睦、研鑽を目標に活動している。

例年年末には親睦をかねて総会を開き、会報と会員名簿を定期的に発行している。現在会員は約900名である。

「るつぼ会」、「二葉会」はともに協力して、学部全体の同窓会組織である「戸定会」の円滑な運営に寄与している。

千葉大学園芸学部後援会

本会は学生の保護者を母体にして、教職員を特別会員、更に学部の発展に熱意を持つ人を名誉会員として、学部の発展と会員と学部との協調を図ることを目的に、昭和26年4月1日に発足した。

初代茂木邦吉会長（昭26. 4～43. 8）以来、犬塚龍一（昭43. 8～47. 5）を経て、昭和47年以降は織田実が会長の職にある。また歴代学部長は顧問として会の運営に参画し、学部の発展に寄与してきた。現在会員数は913名である。

淡　水　会

本会は本学部の教職員の親睦を目的として、昭和24年からは規約も作られて運営されている。歴代学部長が会長となり、一年を通じて最大の行事は忘年会で、学部の全教職員が一同に会し、懇親を深める貴重な機会を提供し、時に慶弔のことに当り、教職員のレクリエーションにも例年協力している。会名は「君子の交わりは淡として水の如し」の古語に由来するものと思われる。

教職員組合

本組合の前身、千葉農業専門学校教職員組合は戦后の民主化の流れのなかで誕生した。昭和24年新制千葉大学発足と同時に、医学、薬学、教育と合同して4学部より成る千葉大学職員組合を結成し、その園芸学部支部として再出発した。ところが昭和27年内部事情により千葉大学職組の崩壊をみ、当支部は千葉大学園芸学部教職員組合として継続させることになり、ここに千葉大学内の唯一の単組として存在することになった。昭和33年頃には日教組、千教組を相次いで脱退し、関ブロだけを対外的な窓口と

する組合へ変身した。さらに昭和42年には教授の管理職指定にともなう集団的脱会をみながら現在に至っている。この間経済問題、学園の民主化（特昇、宿舎配当、教授会への助教授、助手の参加等）、定員外職員の定員化などにとり組んできた。なお近年理学、教育両学部に組合ができ、３者による合同の運動も計画されるようになった。

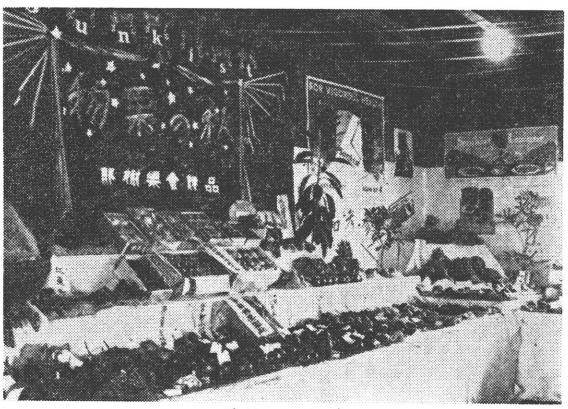
生協売店

学部の存在する戸定ヶ丘は松戸市街より離れた孤立台地上にあるので、日常品の購入や、とくに昼食などにいささか不便である。そこで当初は市内の業者に依頼し、学生控室の一郭で麺類など簡単な食事ができるようにしていたが何ぶん利用者が少なくて経営が思わしくなく、つぶれ、その後は久しく不便をかこっていた。昭和38年になって教職員組合と学生自治会が協同し、学長の許可をえて園芸学部職員及び学生売店運営組合を組織し、学生控室の一部を借りて売店を作った。運営委員長は職員組合から選出され、学生自治会から出された数名の委員が委員長を助けて実務を担当し、専任の販売員１名を雇用した。この売店ではわずかな日用雑貨とパン類の販売に止まったが、それでも職員学生が利便することができた。

この方式による運営はしばらくつづいたが、教官と学生が本業の片手間にやる仕事であるのでどうしても無理が生ずることと、自治会が生協に依託することを強く希望したことにより、昭和45年これを解散して千葉大生協に引継ぎ、その園芸学部支部として再出発することになった。46年教育棟の竣工とともに新しい学生控室の隣の一室が生協売店となり、面積の増加に伴ない販売品目が飛躍的に増大して皆に重宝がられている。53年からは多種の自動販売機も入り一段と便利になった。生協移管以前から青木あさ子さんが引つづき販売員で、「生協のおばさん」として学生から親しまれている。

戸定祭

戸定祭は本学部の学部祭で、千葉大祭の一環として毎年11月３日を中心にその前後２日ないし３日間行われるのが通例である。その前身は旧制専門学校時代からの品評会で半世紀の歴史をもち、教育の一環として行われ、当時は全国的規模の、最も



戦前の品評会

権威ある品評会の一つとして高く評価された。今でも地方にでると時折農家に古ぼけた賞状が誇らしげにかかげてあるのが見られる。

つづいてこれに各研究室の研究成果の展示が加わるようになり、学生は卒論実験と組合せて春からその製作に努力し、これまた技術者、生産者に評価されてきた。また一般市民もそれを見て園芸の進歩を知り、また品評会終了後のすばらしい生果物や花卉その他農産物の即売が人気を博して沢山来場した。

昭和38年頃から戸定祭という名となり、40年代に入って次第に学生の自主的運営で行われるようになり、昭和53年で16回を数える。現在ではたくさんの模疑店などお祭り的要素が強くなり、市民、卒業生などとの交流の場となっているが、とくに植木バザーに人気が高く多勢の来場があり、松戸名物となっている。

新穀感謝祭

これも千葉大学内においては農業に基礎をおく園芸学部の独得の行事であろうが、11月の勤労感謝の日になるべく近い一日の昼を選び天気の良い時は戸外の庭園で行われる。職員学生全員が集まり、学部長と農場長の挨拶と報告の後、当附属農場生産物で作った赤飯、漬物、果物などが供されて、一同で会食をする。時には神酒も出る。専門学校時代には教職員の夫人達も総出で豚汁などを作り祝ったという。この特異な行事は国立大学では珍らしい行事といえるであろう。

教　官　一　覧

（昭和54年３月31日現在）

学科	学科目(講座)	氏名	職名	専攻分野	千葉大学講師以上の在職期間	備考
園芸	花卉園芸学	穂坂八郎	教授	球根類の開花促進	昭和24. 5～38. 3	停年
	植物病学	河村貞之助	教授	園芸作物病学	昭和25. 3～44. 3	停年
	果樹園芸学	永沢勝雄	教授	果樹生態学	昭和25. 4～48. 4	停年
		大野正夫	教授	果樹繁殖生理	昭和25. 4～53. 4	停年
	蔬菜園芸学	藤井健雄	教授	蔬菜栽培学、採種学	昭和25. 5～51. 4	停年
		渡辺斉	助教授	蔬菜発育生理・生態学	昭和25. 5～50. 1	逝去
	園芸環境工学	相原良安	助教授	農業工学	昭和41. 9～44. 9	東京教育大学へ
		高倉直	助教授	農業工学	昭和45. 5～51. 12	東京大学へ
		太巻光彦	講師	農業工学	昭和50. 3～50. 4	成田高校へ
農芸化学	農産製造学	武田憲治	教授	果実・ソ菜の利用	昭和24. 5～31. 3	逝去
	土壌学・肥料学	吉江修司	教授	園芸作物の施肥	昭和24. 5～41. 3	停年
	栄養及び食品化学	信濃栄	教授	タンパク質の栄養	昭和24. 5～45. 3	上野学園短期大学へ
	生物化学	柴沼忠三	教授	園芸作物の成分の代謝	昭和24. 5～48. 4	停年
	農産製造学	竹花秀太郎	教授	果実、ソ菜の成分と品質	昭和24. 5～53. 4	停年
造園	造園原論及び造園史並びに風景計画論	小寺駿吉	教授	造園史と風景政策	昭和25. 3～42. 3	停年
	都市及び地方計画	横山光雄	教授	都市および緑地計画	昭和25. 4～31. 8	東京大学へ
	造園植栽学	飯島亮	教授	造園植栽材料及び設計	昭和25. 3～49. 4	停年

学科	学科目(講座)	氏名	職名	専攻分野	千葉大学講師以上の在職期間	備考
造園	造園原論及び造園史並びに風景計画論	池ノ上 容	教授	造園計画、自然公園制度	昭和42. 9～51. 4	停年
総合農学	作物学	渋谷常紀	教授	作物学	昭和26. 2～29. 7	北海道大学へ
農業生産管理学	作物学	林 四郎	教授	作物学	昭和29. 9～46. 3	
		鈴木正行	講師	作物学	昭和42. 2～42. 2	逝去
	農業経営技術学	中島忠重	教授	農業経営学	昭和25. 3～52. 3	停年
	畜産学	加藤 浩	教授	家畜繁殖学	昭和27. 10～39. 3	停年
		石橋 功	教授	家畜繁殖学	昭和39. 4～53. 3	山口大学へ
		吉本 正	助教授	家畜栄養学	昭和47. 2～54. 3	麻布獣医科大学へ
	営農工学	児玉義彦	教授	農業機械学	昭和26. 3～53. 4	停年
	営農気象学	中原孫吉	教授	農業気象学	昭和29. 8～48. 4	停年
附属農場	農事主事	吉岡 弘	助教授	農場管理技術	昭和27. 10～40. 3	停年
		大野正夫	教授	果樹栽培生理	昭和40. 4～48. 3	停年
		羽田和三郎	講師	果樹栽培生理	昭和41. 4	千葉県へ
園芸	果樹園芸学	野田健男	教授	火山灰土の果樹の特異性	昭和40. 12～	
	蔬菜園芸学	青葉 高	教授	蔬菜発育生理学	昭和51. 4～	
		伊東 正	助教授	蔬菜発育生理学	昭和49. 4～	
	花卉園芸学	小杉 清	教授	花卉の花芽分化	昭和38. 6～	
		浅山英一	助教授	草花の交配育種	昭和24. 5～	

	育種学	岩佐亮二	教授	種間交雑、観賞植物の育成史	昭和25. 3～	
		三位正洋	講師	組織培養	昭和53. 5～	
	園芸環境工学	三原義秋	教授	農業物理環境工学	昭和41. 4～	
		古在豊樹	助教授	園芸環境工学	昭和52. 3～	
	園芸樹械及施設学	市村一男	助教授	農業施設学	昭昭46. 2～	農業生産管理学科から移行
	農業気象学	羽生寿郎	教授	農業気象学	昭和45. 10～	農業生産管理学科から移行
		中山敬一	助教授	水利気象学	昭和48. 4～	農業生産管理学科から移行
農芸化学	土壌学及び植物栄養学	小島道也	教授	土壌生成、園芸用土壌	昭和25. 4～	
		嶋田典司	助教授	園芸作物の養分吸収	昭和46. 4～	
	生物化学	広保正	教授	栽培環境と園芸作物の成分と代謝	昭和41. 4～	
		田村五郎	助教授	植物のイオウ及びチツ素の同化酵素	昭和45. 5～	
	食品及び栄養化学	綾野雄幸	教授	多糖類の栄養	昭和31. 7～	
		太田富貴雄	助教授	脂質の栄養	昭和50. 1～	
	農産製造学	小倉長雄	教授	生果物の保蔵と利用	昭和46. 4～	
	醱酵工業学及び応用微生物学	星野一雄	教授	有用微生物の利用	昭和42. 10～	
		高野一郎	助教授	醸造微生物糸状菌の生理	昭和24. 4～	
造園	造園学原論及び造園史並びに風景計画論	石井弘	教授	造園計画	昭和42. 7～	
	都市及び地方計画	宮崎元夫	教授	都市および地方計画	昭和33. 8～	
		中村攻	助教授	都市および地方計画	昭和50. 7～	

学科	学科目(講座)	氏名	職名	専攻分野	千葉大学講師以上の在職期間	備考
	造園工学	関口有方	教授	造園工学	昭和24. 6～	
		金光達太郎	助教授	造園工学	昭和33. 4～	
	造園施設学	福富久夫	教授	造園計画	昭和25. 3～	
		田畑貞寿	助教授	造園計画	昭和48.11～	
園芸経営経済学科	園芸経営技術学	五十嵐憲蔵	教授	農業経営学	昭和52. 4～	
		山田稔	助教授	農業経営学	昭和31. 4～	
	園芸経営経済学	鈴木忠和	教授	農業経済学	昭和24. ～	
		宮本正之	助教授	農業経済学	昭和30. 4～	
	栽培管理学	大泉久一	教授	栽培管理	昭和44. 2～	
		高崎康夫	助教授	栽培管理	昭和46. 4～	
環境緑地	環境植栽学	浅野二郎	教授	環境植栽の設計意匠	昭和52. 4～	
		安蒜俊比古	講師	配植の理論と技術	昭和49. 5～	造園学科から移行
	環境植物病学	飯田格	教授	土壌伝染病の生態学	昭和44. 5～	園芸学科から移行
		平野和弥	講師	複合病の感染機構	昭和46.11～	
	環境生物学	野村健一	教授	応用昆虫学環境生物学	昭和26. 3～	園芸学科から移行
		真梶徳純	助教授	応用昆虫学環境生物学	昭和52. 9～	
	緑化植物学	本多侔	教授	環境科学	昭和25. 5～	造園学科から移行
		冲中健	講師	住環緑化問題	昭和51. 8～	

	緑地保全学	高橋啓二	教授	森林被害の生態学的研究	昭和52. 4～	
		丸田頼一	助教授	都市環境保全と緑地	昭和52. 5～	
農場	農場主事	飯塚宗夫	教授	応用遺伝学	昭和48. 7～	
園芸別科		石川格	助教授	庭園学	昭和52. 4～	